2022

テイ・エス テック
統合報告書

テイ・エス テック株式会社

人と社会に「喜び」を。

テイ・エス テックは、製品の安全性・環境性とともに快適さを探求しています。

快適さは多様で奥深く、時の流れとともに無限に進化していくものです。

人にとっての「快適」そして社会や地球にとっての「快適」

一つひとつの「快適」が「満足」を生み、やがて「喜び」となる。

その考えを基に、私たちは常に今を超える価値を創造し、

全てのステークホルダーに「喜び」を提供していきます。

TSフィロソフィー

理　念

「人材重視」「喜ばれる企業」

社　是

わたしたちは　常に　モノづくりに夢を求めて
無限の可能性に
挑戦し
快適で良質な商品を
競争力のある価格で　世界のお客様に
提供する

運営方針

- 人の和とコミュニケーションを尊重して、明るい職場を創ろう。
- 時間とプライオリティを大切にして、調和のとれた仕事をしよう。
- 情熱と知恵をもって、新しい価値の創造にチャレンジしよう。
- 自己のビジョン実現に向けて、たゆまぬ努力をしよう。

INDEX

1 TSフィロソフィー
2 INDEX+編集方針

ステークホルダーの皆さまへ

4 TOPメッセージ
「変革」がもたらす新たな価値創造に向け、歩みを進めていく

価値創造ストーリー

企業価値向上に向けて

8 価値創造プロセス
10 進化を支える事業基盤
12 社会と調和した企業価値の最大化
14 特定したマテリアリティと2030年目標
16 ステークホルダーエンゲージメント
18 財務戦略

20 テイ・エス テックのバリューチェーン
 21 研究・開発
 22 営業
 24 購買
 25 生産
 26 品質
27 第14次中期経営計画の概要

ESG経営

ガバナンス

28 取締役鼎談:ガバナンス改革による「進化」と「課題」
32 取締役会
34 ガバナンス・コンプライアンスに関する取り組み

環境

39 環境に関する取り組み

社会

46 働きやすい職場づくりに関する取り組み
49 サプライチェーンへの取り組み

ファクトブック

財務報告

53 財政状態と経営成績に関する説明および分析
54 連結財政状態計算書
55 連結損益計算書および連結包括利益計算書
56 連結持分変動計算書
57 連結キャッシュ・フロー計算書

財務・非財務ハイライト

58 財務ハイライト
60 非財務ハイライト

64 テイ・エス テックの製品群
65 グローバルマップ
66 会社概要
67 統合報告書レビュー

編集方針

テイ・エス テックグループは、2012年より当グループの財務・非財務情報の統合報告書として「テイ・エス テックレポート」を発行しており、2021年3月期からその名称を「テイ・エス テック統合報告書」へ変更しました。引き続き、本誌では世界中のステークホルダーの皆さまから存在を期待され「喜ばれる企業」となるため、当グループが大切にしている企業姿勢や、事業を通じて行っているサステナブルな取り組みを紹介していきます。

報告メディアについて

統合報告書

テイ・エス テックWebサイト

非財務情報
「CSR情報」
社会・環境に関する定性・定量情報を掲載
https://www.tstech.co.jp/csr/

財務情報
「株主・投資家の皆さまへ」
有価証券報告書や決算説明会資料などを掲載
https://www.tstech.co.jp/ir/

対象範囲
グループ連結(テイ・エス テック株式会社および国内外の子会社、関連会社)を基本としていますが、環境・社会などの一部のデータについては国内単体のみの集計結果の場合もあります。集計範囲が異なる場合は、文中に明記しています。

表記に関する留意事項:
テイ・エス テックグループ(当グループ)は、グループ連結を示しています。また、テイ・エス テック(当社)は、国内単体を示しています。

対象期間
2022年3月期(2021年4月1日~ 2022年3月31日)
※一部、当該期間前後の活動内容を含みます。

参考ガイドライン
- 国際標準化機構(ISO)「ISO26000:2010」
- IFRS財団(IFRS Foundation)「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダードなど

免責事項
本レポートは、当グループの計画・見通し・戦略・業績などの将来見通しの記述を含んでいます。これらは、現時点で入手可能な情報から判断した事項に基づくものです。

TOPメッセージ

「変革」がもたらす新たな価値創造に向け、歩みを進めていく

代表取締役 社長
保田 真成
Masanari Yasuda

はじめに

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が始まってから既に2年以上が経過しました。いまだ終息の気配を見せない状況の中、長きにわたり医療現場などでご尽力されている皆さまに敬意を表するとともに深く感謝申し上げます。

2030年のあるべき姿を目指す

当グループは、技術革新やモビリティの進化といった変革の渦中にある自動車業界において、2030年ビジョンとして「Innovative quality company —新たな価値を創造し続ける—」を掲げています。スタート時点から新型コロナウイルス感染症という大きな困難に見舞われましたが、現在においても考え方や方針に変更はなく、変化していく事業環境の中で培ってきた技術を活用し、これまでにない新たな価値を創造すること、そして、社会と共に継続的な成長を遂げることが私たちに課せられた使命だと考えています。

2030年に向けた最初の一歩となる**第14次中期経営計画**[1]（2021年3月期～2023年3月期）では「ESG経営による企業進化」を掲げ、「攻め」の施策である「事業成長に向けた進化」と「守り」の施策である「進化を支える事業体質強化」の2軸を企業重点施策とし、7つの企業施策への取り組みを加速させています。2年目となる2022年3月期は、前期から続く新型コロナウイルス感染症影響や、これを受けたサプライチェーンの混乱による自動車メーカーでの減産、さらなる原材料価格の高騰など、依然として厳しい状況が続きました。そのような中でも、今後の成長に不可欠な領域へは**経営資源**[2]を惜しまず投入し、次世代技術開発や新規顧客・新商権獲得といった将来を見据えた取り組みを加速させています。また、攻めの施策に加え、米州でのトリムカバー生産体制再編などの事業体制最適化や、各領域からの徹底した原価低減など、グループ全体で収益性を高める体質づくりに努め、この状況を確実に乗り切り、将来の飛躍につなげていきます。

さらなる事業成長に向けて

当グループは本田技研工業株式会社を主要顧客とし、そのグローバルパートナーとして着実な成長を遂げてきた一方、2030年に向けてさらなる事業成長を果たすためには、ホンダビジネス以外の商権拡大と新たな顧客の獲得が不可欠です。第14次中期経営計画では、主要顧客以外からの**新規商権受注目標**[3]630億円を掲げ、さまざまな取り組みを加速させています。2022年3月期は、ポーランドに欧州自動車メーカーをターゲットとしたシート製造子会社を新設、2023年3月期からは拡販機能と欧州事業の管理・統制を図るため新たに**「新事業統括本部」**[3]を設置するなど積極的な取り組みを続けた結果、各地域で徐々に大きな商権を受注できるようになっており、今後の拡販に向けて確かな手応えを感じています。

しかしながら、事業拡大に向けた成長ドライバーとするには、これまで以上にスピード感をもって展開していく必要があります。拡販に向け、世界のメガサプライヤーとの競合を避けては通れない中、当グループのリソースだけではなく、新たなビジネスパートナーとの強固な連携が重要になると考えています。そのために、世界各地域の事業環境とその変化をいち早く捉え、事業拡大に向けて必要な投資は惜しまずに行っていく方針です。当グループにとって足りない部

2030 vision – statement
Innovative quality company
新たな価値を創造し続ける

第14次中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）

経営方針：ESG経営による企業進化

- 事業成長に向けた進化
  - オリジナル技術の商品化
  - 戦略的商権の拡大
  - 事業体制の最適化
  - サステナブル社会への貢献
- 進化を支える事業体質強化
  - 品質No.1評価の獲得
  - 持続的な収益体質の強化
  - 人・組織の生産性最大化

1 第14次中期経営計画 ▶ P.27
2 経営資源 ▶ P.10
3 新規商権受注目標 / 新事業統括本部 ▶ P.23

分をいかに効率よく手の内化していくのかを考え、アライアンスなども積極的に活用し、拡販につなげていきます。

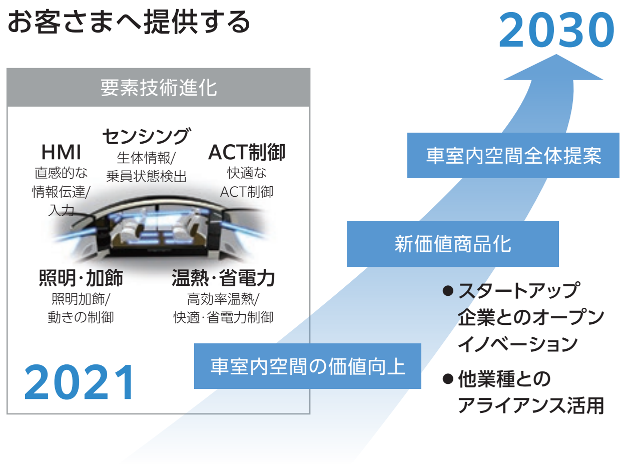
「変革」がもたらす新たな価値創造

ご存じの通り、自動車業界は大変革期の真っ只中にあり、ユーザーニーズの変化、熾烈な開発競争、新たな競合の台頭や業界再編など、事業環境の変化がさらに進んでいます。また、EV化・コネクテッド・自動運転化など、次世代モビリティに向けた技術革新は、自動車の価値観を大きく変え、プライベート空間の提供やさまざまなシーンでの車そのものと車室の活用、さらには生活を豊かにするアイテムとしてその価値を変化させています。自動車メーカーやわれわれ内装システムサプライヤーにとって、ユーザーが車内で過ごす時間に何を提供できるのかが重要となっています。

そのような中で、より一層の成長を遂げていくためには、今までのやり方や価値観に対して疑問を持ち、「変化」ではなく「変革」をしていかなければなりません。これまで当グループは、シートとドアに事業ドメインを集中し、安全、安心で快適な製品を、効率的に開発や生産をすることで、収益拡大を追求してきました。しかしこれからは、安全性などはもちろんのこと内装部品に乗員と車をつなぐHMI（Human Machine Interface）としての機能を持たせるなど、これまでにない機能やサービスを提案できなければ、時代に取り残されてしまいます。この変革期を勝ち残るためには、キャビン全体をコーディネートし、お客さま、そしてユーザーに対し、新たな価値を提案する企業へ変わらなければなりません。そして、世界のお客さまから欲しいと言っていただける価値創造を、独自技術の進化と**異業種とのコラボレーションやスタートアップ企業との共同開発**[4]で実現していきます。

その取り組みの一環として、アルプスアルパイン株式会社と業務提携契約を締結しました。同社が持つソフトウェアによるシステムインテグレーションといった強みと、当グループが持つシートにおけるセンシング技術、シート・ドアトリム開発・製造で培ってきたさまざまな技術やノウハウを融合し、次世代自動車をターゲットとした新たな車室内空間を追求しています。また、次世代モビリティを見据え、テトラ・アビエーション株式会社※1と空飛ぶクルマの内装部品の共同開発契約を行うなど、新たな付加価値を持った魅力ある商品開発を行うための投資を積極的に行っています。

キャビン全体をコーディネートしお客さまへ提供する



各国での電気自動車普及目標の見直しや、自動運転技術の進歩スピードなど、次世代における自動車産業には不確定要素が多く、到達点がどのような姿になるかはいまだ推測の域を脱していないのではないでしょうか。しかしながら、どのような未来が訪れたとしても、ユーザーの求める最適な製品を常にお客さまに提案できる基盤をしっかりと整えておくことが重要であり、あらゆる可能性を検討し常に先を行く研究開発をもってこれを達成していきます。

※1 空飛ぶクルマの研究開発・販売を行うスタートアップ企業。アメリカのボーイング社が後援する空飛ぶクルマの世界大会「GoFly」で、2020年大会唯一の受賞チームとなるなど、高い技術力を誇る日本の空飛ぶクルマ分野におけるトップランナー。

サステナビリティ取り組みによる企業価値向上

先行きが見通せず、将来予測が困難な今だからこそ、テイ・エス テックのぶれない軸であり、私たちの存在価値である**「TSフィロソフィー」**[5]の実践が何よりも大切だと考えています。この根幹となる企業理念「人材重視」「喜ばれる企業」は、サステナビリティやESGの考え方に深く通じており、企業のサステナビリティ取り組みの必要性が声高に叫ばれる以前から、私たちはさまざまな取り組みを行ってきました。特に、2017年から開始した第13次中期経営計画では、経営方針として「ESG」を明文化することで、その取り組みをさらに加速させています。環境（E）領域での2050年カーボンニュートラル達成に向けた長期目標の策定やTCFD対応、社会（S）領域でのサプライチェーンマネジメント強化や社員エンゲージメント向上の取り組み、ガバナンス（G）領域での監査等委員会設置会社への機関設計変更など、E・S・Gそれぞれの領域で体質強化を図ってきました。

2022年3月期には、当グループを横断したサステナビリティ統括機関として**「サステナビリティ委員会」**[6]を設置しました。これに加え、前期に特定した持続可能な社会の実現に向けて、優先的に取り組んでいく**重要課題（マテリアリティ）**[7]の各項目について、関連するKPIを定め、2030年時点でのあるべき姿を指標化した**2030年目標**[7]を策定し、達成に向けた取り組みを加速させています。

こうした取り組みが評価され、世界的な社会的責任投資評価会社であるS&P Global社の「Sustainability Awards 2022」において、「Sustainability Yearbook Members」※2および「Industry Mover」※3に選定されるなど、高い評価をいただいています。今後も**外部からの評価や指標**[8]を通じ、社会的要請を正しく把握することで、サステナビリティ取り組みの有効性を高め、当グループの企業価値向上と持続的な成長を実現していきます。

※2 調査対象のうち、S&P Global社が評価するESGスコアが各業界上位15%以内にあたる企業に与えられる賞
※3 「Sustainability Yearbook Members」のうち、業界で最もスコアが向上した企業に与えられる賞

特定したマテリアリティ項目と主な課題

社会
世の中の期待を超える革新的で魅力ある新商品・新技術の提供
- 魅力的な革新技術開発
- 製品品質の向上

環境
サステナブル社会の実現に向け、「環境にやさしいモノづくり」による負荷低減
- 気候変動対応
- 資源循環、有効活用
- 自然との共生

事業基盤
多様性を尊重し個々の能力を最大化する仕組みの構築
- 人権の尊重
- 多様性を活かした働き方改革
- ガバナンスの強化

ステークホルダーの皆さまへ

先を見通すことが困難な時代にあっては、前例に固執せず、常に前を向いて、その時々で必要なことに全力を尽くすことが企業経営に求められると考えています。2023年4月から始まる第15次中期経営計画に向けては、変革の手を緩めることなく、さらなる一手を検討し尽くしこれに臨んでいく所存です。事業規模の拡大に向けた施策はもとより、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる進化や**資本政策**[9]の見直しなど、持続的な成長を可能とする企業基盤の強化を含め、企業価値を一段と高めるべく不断の努力を重ねていきます。

変革を通じ、より一層ステークホルダーの皆さまから「存在を期待される企業」になるべく邁進してまいりますので、今後とも末永いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 異業種とのコラボレーションやスタートアップ企業との共同開発 ▶ P.12
5 TSフィロソフィー ▶ P.1
6 サステナビリティ委員会 ▶ P.13
7 重要課題（マテリアリティ）/ 2030年目標 ▶ P.14–15
8 外部からの評価や指標 ▶ P.66
9 資本政策 ▶ P.18–19

価値創造プロセス

テイ・エス テックは、存在を期待され「喜ばれる企業」であり続けるため、私たちの強みや経営資本を活かした価値創造プロセスを通じ、新たな価値を提供しています。これからも、社会からの期待や要請を取り込みながらプロセスを進化させていくことで、社会と共に持続的な成長を果たしていきます。

BUSINESS MODEL

コアコンピタンス

技術力
車両用シート領域特許総合力国内No.1
※ パテントリザルト社「特許・技術調査レポート」2021年12月時点

グローバルな事業展開
世界14カ国46法人のグローバルネットワーク

サステナブルな経営基盤
自己資本比率 71.4%
営業利益率 6.6%

理念の実践により培ってきた経営資本

▶ P.10

知的資本	財務資本
より良いモノづくりを目指し積み重ねてきた技術	事業を支える盤石な財務基盤
製造資本	**社会関係資本**
14カ国へ広がる製品供給体制	ステークホルダーエンゲージメント
人的資本	**自然資本**
多様な人材が活躍する企業風土	環境に配慮したエネルギーマネジメント

企業理念
人材重視　喜ばれる企業

バリューチェーン

▶ P.20-26

Step1 開発 → Step2 営業 → Step3 購買 → Step4 生産 → Step5 品質

主な製品

四輪車用シート	四輪車用内装品	二輪車用シート	その他事業
2,934億円 (83.9%)	334億円 (9.5%)	56億円 (1.6%)	173億円 (5.0%)

売上収益 3,499億円

社会課題

- 移動空間に求められる価値の変化
- 技術革新への対応（IoT/電動化）
- 気候変動
- 多様な人材の活用

アウトカム

経済価値

- 売上収益 3,499億円
- 1株当たり 配当金54円　配当性向58.3%
- 世界14カ国で14,308名を雇用

社会的価値

- CO_2排出量　削減率34.0%（18年3月期比）
- シートやドアを通じたより良い車室内空間の提供

モノづくりによって生み出す価値

▶ P.11

安全
乗員保護
センシング技術
etc.

環境
次世代車内空間
CO_2排出削減
etc.

魅力
快適性向上
シートアレンジ
etc.

マテリアリティ

▶ P.14-15

社会

世の中の期待を超える革新的で魅力ある新商品・新技術の提供 ▶ P.12

KPI
- 革新技術研究開発費比率向上
- 製品品質調査評点向上

環境

サステナブル社会の実現に向け、「環境にやさしいモノづくり」による負荷低減 ▶ P.42-43

KPI
- CO_2排出量削減率
- 廃棄物削減率
- 取水量削減率　など

企業基盤

多様性を尊重し個々の能力を最大化する仕組みの構築 ▶ P.46-48

KPI
- エンゲージメントレーティング
- 多様な人材の管理職比率
- コーポレートガバナンス・コード順守率　など

2030年vision

INNOVATIVE QUALITY COMPANY
― 新たな価値を創造し続ける ―

目指す姿

シートのみならず、
キャビン全体をコーディネートし、
新たな価値を提案できる企業へ

進化を支える事業基盤

1960年の設立以来、私たちは四輪車用シートを中心に常に人の"座る"について研究を続けてきました。
その間に培った独自の技術やノウハウ、世界14カ国に及ぶグローバルネットワークなどを強みに、
常に今を超える新たな価値を創造し続け、安全・快適で魅力ある商品を世界中の皆さまへ提供しています。

知的資本

より良いモノづくりを目指し積み重ねてきた技術

四輪車用シートは、安全性と快適性の両立と、魅力ある"付加価値"が求められる製品です。お客さまの期待を超える製品を提供するべく投入してきた独自技術や研究成果は、ノウハウとして蓄積され、当グループの重要な資本となっています。

その一部である特許に関しては、世界中で生み出された新技術を効果的に活用する"攻め"の特許戦略を実践しており、株式会社パテント・リザルト社が算定する特許総合力において、高い評価を頂いています。

● 保有特許件数
2,201件

● 研究開発費
119億円

製造資本

14カ国へ広がる製品供給体制

1977年の北米進出を皮切りに積極的な海外展開を進め、アジア、欧州、中国など、世界14カ国に拠点を展開しています。世界中のお客さまのニーズに応える供給力に加え、グローバルでの生産補完体制を強化することで、不確実性が増す経営環境においても着実な成長を可能とする事業継続性を備えています。

今後、能力拡大や効率化を見据えた投資に加え、環境設備・技術への投資により事業継続性はもとより、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

● 事業展開規模
14カ国 46法人

● 設備投資額
144億円

人的資本

多様な人材が活躍する企業風土

当グループは「人材重視」の理念に基づき、"人こそ企業の決め手"であると考え、性別や年齢、国籍などそれぞれ異なる社員の多様性を考慮しながら、一人ひとりが能力を発揮できる企業風土の醸成に取り組んでいます。

その一環として、海外を含めた各拠点でその地域性に即した「働き方改革」を進め、多様な働き方を実践しているほか、自己研鑽ツールの提供や各種研修の実施により、社員それぞれの経歴や能力に応じた"学びと成長"を促し、人的資本である人材の強化を図っています。

● グループ従業員数
14,308名

財務資本

事業を支える盤石な財務基盤

当グループは、着実な事業成長を遂げる中で、必要な部分への投資を行いながら、全領域で徹底した効率化を図ることで、業界水準を超える営業利益率を誇っています。築かれた財務基盤は、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症など、工場稼働停止を余儀なくされる事業環境下においても、雇用を維持し、円滑な稼働再開を可能としました。

これまで積み重ねてきた資本を、M&Aなどの成長投資や株主還元へ適切に投下し、さらなる企業価値向上へつなげていきます。

● 自己資本比率
71.4%

● 営業利益率
6.6%

社会関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

▶ P.16-17

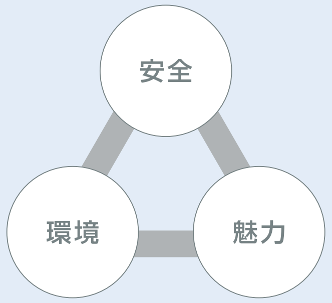
自然資本

環境に配慮したエネルギーマネジメント

▶ P.44

モノづくりによって生み出す価値

四輪車用シートは乗員に最も近い製品であり、車の安全性や快適性に大きな影響を与えることから、常に高い性能と品質が求められます。また、軽量で多彩な機能を併せ持つ高品質な商品を競争力ある価格でお届けすることで、私たちは独自の価値を創造し続けています。



安全性の追求

交通事故の発生時、シートは乗員の安全を守る重要な役割を果たしています。そのため、開発時にはさまざまな厳しい基準が設けられ、それらをクリアしなければ販売することができません。

当社は、衝突時の衝撃を忠実に再現する「ダイナミックスレッド試験機」を日本で最初に導入し、あらゆるケースを想定した試験を行っており、完成したシートは自動車安全評価機関でトップクラスの安全性を認められています。

人の身体を守る構造を追求

人間工学に基づく確かな快適性

乗員の体を支えるシートの快適性を実現するために、座った瞬間に感じる「座り心地」や、長時間座り続けたときの「疲れにくさ」を追求しています。快適さや疲労度は人によって感じ方が異なるため、それらを数値に置き換えて定量評価するなど、人間工学に基づいた研究を重ね、テイ・エス テック独自の理論を構築することで、より快適なシートの商品化に取り組んでいます。

体圧分布の解析

軽量化へのこだわり

シートは車の中でも、重量がある製品であり、その軽量化は燃費の向上に直結します。設計段階から素材や加工技術をくまなく精査し、改善を図ることで、常に旧モデルからの軽量化を実現し、環境負荷低減に寄与しています。

利便性を向上する多彩な機能

車内の限られた空間を最大限に活用するためには、あらゆる用途に応じた多彩なシートアレンジが不可欠です。日々変わりゆくユーザーのニーズを敏感に捉え、さまざまなアイデアを高い技術力で実現していくことで、お客さまの期待を超える商品を提供し続けています。

ひもを引くだけで格納できるシート

社会と調和した企業価値の最大化

さまざまな社会課題や環境問題が顕在化する近年、企業を取り巻く環境や市場のニーズは刻々と変化しています。
当グループは常に魅力ある商品を提供し、次世代のモビリティ社会に求められる新たな移動価値を創造するとともに、
サステナブルな社会の実現に向けて貢献していくことで、存在を期待され「喜ばれる企業」であり続けることを目指しています。

モノづくりによって生み出す価値 × **新たな移動価値の創造** × **サステナブルな社会への貢献**

▶ P.11

新たな移動価値の創造

次世代車室内空間を実現する革新技術の追求

自動運転技術やコネクテッド技術の急速な進歩などにより、次世代車の存在が身近になるにつれ、車室内空間においても、従来とは異なる新しい価値が求められています。そうした中、当グループは乗員の生体情報をセンシングすることで疲労度を検知し、自動運転モードへの切り替えを促すシートや、乗員の理想姿勢を分析し、姿勢改善をサポートするシートなど、新たな車室内空間に向けた研究開発に積極的に取り組んでいます。

また、従来の自動車の枠を超えた感動を生み出す移動空間の創造に向けて、企業や業界の垣根を超えたパートナーシップが重要であると考え、2022年1月にはアルプスアルパイン株式会社と次世代車室内空間の開発に向けた業務提携契約を締結しました。両社の強みを掛け合わせることで、安全で快適な、感動を生み出す移動を実現する高付加価値な車室内空間の創造を加速させていきます。

第46回東京モーターショー2019 参考出品
「INNOVAGE(イノヴェージ)」

アルプスアルパイン株式会社と共創する
次世代車室内空間イメージ

新たなモビリティへの挑戦

当社はこれまでも、東京大学や宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携し、安全評価技術の共同研究を行うなど、本業にとらわれず、さまざまな分野に取り組んできました。2022年2月には、空飛ぶクルマの研究開発、製造販売を行うテトラ・アビエーション株式会社へ出資するとともに、空飛ぶクルマにおける内装部品の共同開発契約を締結しました。この共同開発を通じ、自動車とは異なるモビリティにおける強度・安全・軽量化・快適性などを追及するとともに、そこで得たノウハウを本業にフィードバックすることで、新たな付加価値を持った魅力ある商品開発へとつなげていきます。

テトラ・アビエーション株式会社製
空飛ぶクルマ「Mk-5」

サステナブルな社会への貢献

サステナビリティ基本方針

当グループは、人こそが企業の決め手であると考える「人材重視」、そして社会や全てのステークホルダーから「喜ばれる企業」になるという二つの理念に基づき、企業文化を醸成しながら、持続的な企業価値向上を目指します。

- 企業理念「人材重視」「喜ばれる企業」の実践を通じて社会課題解決に貢献します。
- グループ全体で企業価値の向上を実現します。
- 全てのステークホルダーと責任ある対話を行い、信頼関係を構築します。

2021年11月 取締役会決議

推進体制

テイ・エス テックは、2021年12月、サステナビリティへの取り組みをさらに加速するため、経営会議の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を設置しました。また、同年、サステナビリティに関する専任部門と広報部門を統合した「コーポレート・コミュニケーション部」を設置し、企画推進から情報開示までの一元管理を行っています。同部が事務局として、当グループを横断したサステナビリティ委員会の運営を行い、経営会議での決議を得て、必要に応じて取締役会に上程します。経営レベルでサステナビリティへの取り組みに関する意思決定を行うことで、当グループの持続的な成長と社会課題の解決に努めています。

サステナビリティ委員会

●役割

経営会議の諮問機関として、サステナビリティに関する方針の決定や関連目標の進捗管理・施策の審議などを行います。

- マテリアリティKPIの目標達成に向けた進捗確認
- 2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み
- サステナビリティに関わるリスクと機会の特定、シナリオ分析(TCFD要求事項) ▶ P.40-41
- サステナビリティに関する社会動向と課題の共有
- 社内のサステナビリティに関する意識醸成を目的とした制度の設置と運用

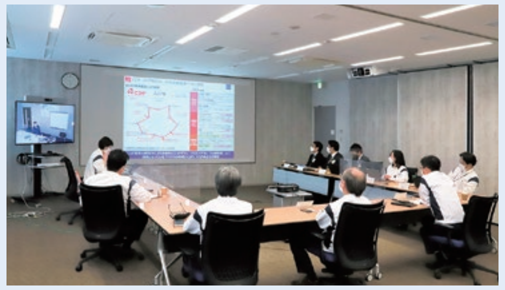
●委員会構成

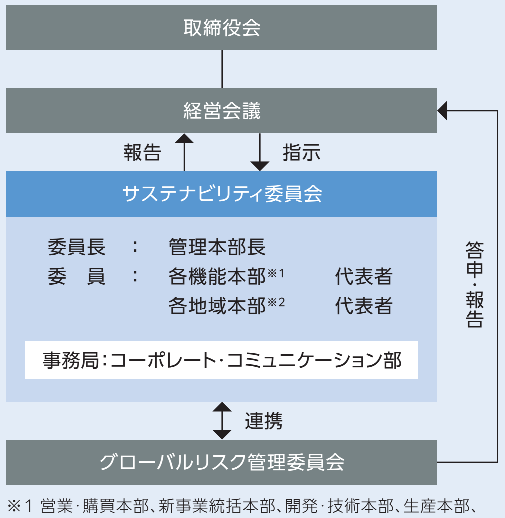
同委員会は、管理本部長を委員長として、各事業本部代表者、各地域本部代表者を委員として構成しています。また、事務局はコーポレート・コミュニケーション部が担っています。

●活動計画

年3回の定期開催を基本とし、必要に応じて適宜開催しています。

〈活動実績〉
2021年12月 サステナビリティ委員会発足
2022年 3月 キックオフ開催
2022年 5月 第1回開催(環境実績・TCFD対応などを審議)





※1 営業・購買本部、新事業統括本部、開発・技術本部、生産本部、品質本部、管理本部、事業管理本部、経営企画部
※2 米州地域本部、中国地域本部、アジア地域本部

特定したマテリアリティと2030年目標

テイ・エス テックは、持続可能な社会の実現に向け、当グループが優先的に取り組んでいくマテリアリティ(重要課題)に対し、2030年時点でのあるべき姿を指標化した2030年目標を策定しました。目標達成に向け、2022年3月期に刷新したサステナビリティ推進体制の下、積極的な施策推進と進捗管理を行っていきます。

マテリアリティ特定の方針

- 企業理念「人材重視」「喜ばれる企業」に基づいた内容であること
- 国連が発行した「持続可能な開発目標（SDGs)」と親和性が高い内容であること
- 持続可能な社会の実現に向けて貢献できる内容であること

マテリアリティ特定のプロセス

調査	GRIスタンダード、ISO26000中核主題などの国際的な基準・ガイドラインを踏まえて特定方法検討
課題の特定・整理	当グループを取り巻く外部環境や当社のリスク・機会の洗い出し、課題の特定と整理を実施
優先順位付け	ステークホルダーと当グループそれぞれの課題の重要性を評価し、優先順位付け
社外有識者との議論	特定項目について社外有識者と意見交換を行い、妥当性・網羅性に関して検証実施
マテリアリティの選定	24項目の課題の中から、当グループが取り組むべきマテリアリティ8項目を特定
経営による承認	経営会議での承認を経て、取締役会に上程、議論の上決議

カテゴリー	関連するSDGs	主な課題	目指す姿	マテリアリティ項目	マテリアリティKPI	2030年目標	主な施策
社会	8, 9, 12	世の中の期待を超える革新的で魅力ある新商品・新技術の提供	● お客さまの期待を超える新たな価値を創造し、高品質かつ魅力的な移動空間の提供を通じて、安心・安全でより豊かな社会づくりに貢献	魅力的な革新技術開発	研究開発費に占める革新技術開発費比率	2021年3月期比 +10%	● 生体センシング技術の開発や環境対応技術などオリジナル技術への積極投資
				製品品質の向上	シートサプライヤーIQS評点※1	2.0P(高位安定)	● 検証ツールの精度向上による製品品質向上 ● グローバルで継続的に品質人材育成ができる仕組みの構築
環境	6, 7, 12, 13, 15	サステナブル社会の実現に向け、「環境にやさしいモノづくり」による負荷低減	● 脱炭素社会を目指し、製品設計から製品ライフサイクルの各段階で、省エネルギー・資源の有効活用に取り組み、環境負荷低減に貢献 ● 全社員が環境への意識を高く持ち、「緑を地球に返す」をコンセプトに自然保護活動と生態系の保全に取り組む	気候変動対応	CO_2排出量削減率※2	2020年3月期比 △50%	● TCFDに基づくリスクと機会の分析およびその対応 ▶ P.40–41 ● ISO14001/ISO50001に基づくエネルギーマネジメントの実施 ● 省エネルギー・再エネルギー設備の導入 ● 開発・生産効率の向上 ● 植物由来の原料などを用いた製品の開発・推進 ▶ P.42–43
				資源循環、有効活用	廃棄物削減率※3	2020年3月期比 △50%	
					取水量削減率と排水による環境影響※4	2020年3月期比 △50% 環境影響"0"	
				自然との共生	テイ・エス テック基金(マッチングギフト制度)の創設	テイ・エス テックグループによる寄付制度の創設	● マッチングギフト制度調査・制度構築
企業基盤	5, 8, 9, 10, 17	多様性を尊重し個々の能力を最大化する仕組みの構築	● 全てのステークホルダーの人権を尊重し、社員一人ひとりが多様性を活かした働きがいのある職場環境の実現 ● 企業の社会的責任を果たし、継続的な事業成長と企業価値向上のため、多様かつ透明性の高い経営を実践	人権の尊重	エンゲージメントレーティング※5	AAA	● 部署ごとの調査結果分析、優先課題の明確化 ▶ P.47 ● 組織改善に向けた機運の醸成
					サプライヤーサステナビリティガイドライン遵守率※6	100%	● 遵守状況確認調査の海外展開準備 ▶ P.49
				多様性を活かした働き方改革	多様な人材の管理職比率※7	35%	● 階層別研修でのキャリア形成後押し ● 仕事とプライベートの両立支援(出産・育児・介護の環境整備)
				ガバナンスの強化	コーポレートガバナンス・コード遵守率	100%	● 腐敗防止のための継続的な取り組み

※1 株式会社J.D. パワー ジャパンによる日本自動車初期品質調査SM(Initial Quality Study、略称IQS)の評点
新車購入者を対象に不具合経験を調査し、車100台当たりの不具合指摘件数として集計される。数値が低いほど品質が高いことを示す
※2 当グループの事業活動に伴うCO_2排出量(Scope1+2)の削減率
※3 当グループの生産活動に伴う廃棄物の削減率(残渣、汚泥などは除く)
※4 当グループの工場設備での取水量(使用量)の削減率と、生産活動に伴う排水による環境影響
※5 当社社員を対象とした、株式会社リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」によるエンゲージメントレーティング。目標とする「AAA」は全11段階中、最上位のレーティング
※6 当グループの取引先(海外を含む)を対象としたサプライヤーサステナビリティガイドラインの遵守率
※7 女性・キャリア採用・外国籍・高齢者・障がい者の管理職比率

ステークホルダーエンゲージメント

当グループは、お客さまをはじめ、社員、株主・投資家、お取引先、地域社会の皆さまからの期待に応え、存在を期待され「喜ばれる企業」となることを理念の一つとしています。その実現のため、私たちはステークホルダーの皆さまと積極的な対話を継続して行い、頂いたご意見やご要望を経営に反映しています。

	ステークホルダーとの関わり	対話方法
お客さま（自動車メーカー、エンドユーザーの皆さま）	日頃の対話を基に、製品開発の初期段階からお客さまのニーズをくみ取り、期待を超える製品を提案、実現することで長きにわたる信頼関係を構築しています。また、エンドユーザーの皆さまからも積極的にご意見を頂戴し、より良い製品開発へとつなげています。	● 日々の営業活動 ● 自動車販売を行う子会社を通じたエンドユーザーの皆さまからの意見収集 ● 開発技術懇談会 ● お客さま主催の取引先懇談会 ● 東京モーターショーをはじめとする各種展示会
社員	当グループは「人材重視」「喜ばれる企業」の理念の下、全ての社員がやりがいを感じて成長できる企業でありたいと考えています。そのため働きやすい職場づくりに向けて、さまざまな環境整備を行うとともに、社員エンゲージメントの向上に向けた取り組みを加速させています。 ▶ P.47	● 社長メッセージ動画配信（全世界向け） ● エンゲージメント調査 ● 各種教育・研修 ● 社内ポータルサイト、社内報 ● 内部通報制度、相談窓口 ● 労働組合との協議
株主・投資家の皆さま	当グループではディスクロジャーポリシーに基づき、迅速、正確かつ公平な情報開示に努めています。また、今後の中長期的な企業価値向上を図るべく、株主・投資家の皆さまとの対話に積極的に取り組んでいます。	● 株主総会 ● 決算説明会（半期・通期） ● 四半期ごとのIRミーティング ● Webサイト（IR・投資家向け情報） ● 個人投資家向け説明会
お取引先	当グループが製品を高い品質で安定的に供給していくためにはお取引先との強固なパートナーシップが欠かせません。各お取引先に対して公平・公正な対応を行い、グローバルで相互の信頼関係を構築していくため「TS調達四原則」に沿って、対話を行っています。 ▶ P.50	● 日々の購買活動 ● お取引先懇談会 ● お取引先との品質改善取り組みと優秀事例表彰 ● サプライチェーン調査 ● サプライヤーサステナビリティガイドラインの遵守依頼
地域社会の皆さま	地域社会に根ざした企業でありたいとの想いから、子どもの育成支援や環境保全などさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます（2022年3月期には全世界で155件）。今後も社会と共に持続的な成長を遂げていくため、地域ごとのニーズに沿った取り組みを行っていきます。	● 地域イベントへの参加、協賛 ● 地域の学校への出張授業、物品寄贈 ● 植樹や地域清掃などの環境保全活動 ● 公共施設への物品寄贈

〈具体的な事例〉

お客さまとの関わり

エンドユーザーの皆さまからのご意見を踏まえた商品開発

近年の自動車業界における劇的な環境変化や自動車業界に限らない社会的なトレンドに対応し、これまでにない新たな商品を創造するためには、実態に基づいた確かな未来予測が必要不可欠です。その取り組みの一つとして、日々自動車を使用されるエンドユーザーの皆さまから、直接声を頂くことが重要であると考えています。

連結子会社であるホンダカーズ埼玉北の一部店舗では、センシング技術を活用し、座りながらさまざまなスポーツを模擬体験できる「愛されるシート」を設置し、多くの方に体験いただいています。利用者の方々から寄せられたご意見や体験時に記録されるデータを活用しながら、皆さまに喜ばれる新たな商品の開発へとつなげていきます。

販売店に設置した「愛されるシート」

株主・投資家の皆さまとの関わり

積極的な対話を通じて得られたご意見を経営に反映

株主・投資家の皆さまへ当グループの業績や経営における考え方などを理解いただくため、積極的なIR活動を行っています。当社のWebサイトを通じて、決算情報、適時開示情報を速やかに掲載するとともに、半期ごとに決算説明会を実施し、その資料をWebサイトにて公開しています。また、四半期の決算ごとに証券アナリスト、機関投資家の皆さまに対してミーティングの機会を設けており、年間で延べ250回以上の対話を行っています。対話を通して得られた貴重なご意見は、取締役会などにて報告され、経営に反映していくことで、持続的な企業価値の向上を目指しています。

IRミーティング（Web会議）

地域社会の皆さまとの関わり

地域社会に根ざした子どもの育成支援

当社の研究・開発拠点のある栃木地区において、県の教育委員会主催「とちぎ子どもの未来創造大学」と連携し、体感型講座を開催しています。当社の衝突安全設備を使用し、自動車事故を起こした時、人にどのような衝撃が加わるかを直感的に学ぶことで交通安全に対する意識の向上を図っています。

その他にも、地元の中学校において製品開発に関する講話や、海外の発展途上地域において衛生に関する授業を行うなど、子どもたちの健やかな成長に貢献する育成支援に取り組んでいます。

衝突安全設備での体感型講座

財務戦略

必要な投資を惜しまず、企業価値を高めていく

取締役 専務執行役員
事業管理本部長
井垣 敦

企業価値の持続的な向上を目指して

自動車業界は現在、100年に一度の大変革期を迎えており、当グループを取り巻く競合環境も、グローバルメーカーだけでなく地域ごとのローカルメーカーも加わり、熾烈な受注競争が展開されています。このような状況の中で、当グループが持続的に成長し続けるには、高い収益性を背景に築いてきた強固な財務基盤をベースに、これまで以上に効率的に資本や資産を業容拡大や収益性向上に結び付けていく必要があります。

第14次中期経営計画の最終年度となる2023年3月期は、引き続き世界的な半導体不足によるサプライチェーンの混乱などにより、不透明な事業環境が続いている状況ではありますが、重点施策に掲げている「戦略的商権の拡大」を目的とした生産体制の整備や、主要客先以外の新規顧客・商権獲得に向けた組織体制の見直し、「事業体制の最適化」を目的として地域ごとに生産・開発・物流などさまざまな観点からアロケーションや再編を確実に行ってきました。また、一つひとつの設備投資を精査しながらも、合理化などの成長投資や新たな価値を創り出す研究開発への投資を積極的に行ってきた結果、コロナ禍においても年間設備投資額は約150億円とコロナ前の水準の約2倍を見込んでおり、今後の売上拡大や収益体質強化に向けた多くの仕込みを推し進めている状況です。

また、自己株式の取得による資本効率の向上を通じた株主の皆さまへの利益還元や機動的な資本政策にも取り組んでいます。中長期的な目線での企業価値向上が重視される中、全てのステークホルダーからの期待に応えるため、ROEを念頭とした資金活用提案など、会社の羅針盤機能を発揮すべく財務領域からの価値向上を進めています。

第15次中期経営計画に向けて

2024年3月期から始まる第15次中期経営計画に向けて、成長性や収益性に加え、効率性を測るKPI指標を設定し定量的な目標値の検討を進めています。具体的には新型コロナウイルス感染症や半導体不足などにより直近では低い水準で推移しているROEをTOPに置いた運営を考えており、コロナ前の水準である8～10%超を目線とする予定です。また、ROEについては①売上収益の拡大(成長性)、②収益体質の強化(収益性)、③株主還元政策の見直しの3つにブレークダウンし、それぞれの目標を設定し相互に補完、達成することで企業価値の向上を図っていきたいと考えています。

当グループは、2022年3月末時点において、連結自己資本比率71.4%と極めて高い安全性を確保し、自己資金で成長投資やM&Aに対応可能な手元流動性を確保できている状況です。現在、ありたい姿(目標達成)を実現するための戦略を検討していますが、これらを支える財務戦略として、安全性を維持しながらも、これまで以上に精力的に成長投資へ資金を配分するために、キャッシュイン&アウトフローの整理、かつ投資に対するリターンと期間を明確にし、金軸から戦略の設計や経営の意思決定に関わっていくことが重要と考えています。

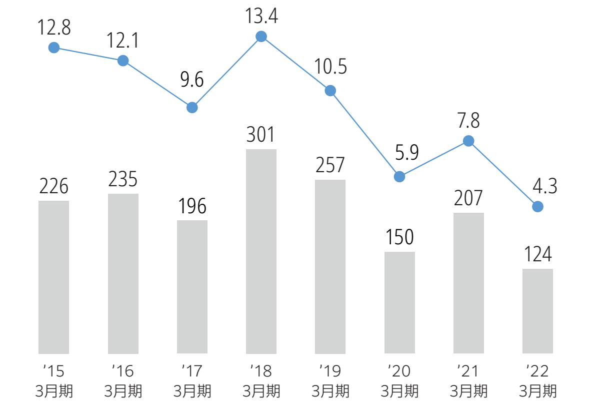
激変する市場環境の中にあっても、事業成長を支えることができる盤石な財務基盤を活かし、資本・資産運用の効率化を図ることで企業価値向上を目指します。

株主還元の方針

当グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けています。2022年3月期は、会社の機関設計を大きく変更した中で、これまで以上に株主の皆さまと価値の共有を図っていきたいと考え、これまでの増配の角度から一段上げた9円増配の1株当たり54円としました。また、2023年3月期についても、引き続き厳しい事業環境ではあるものの、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、前期に対し同じく9円増配の1株当たり63円とし、2012年3月期以降、11期連続の増配となる予定です。前段で記載の通り、自己株式の取得についても成長投資、配当水準、手元資金や株価水準などを総合的に勘案した上で実施を判断し、株主還元の充実に努めてきました。

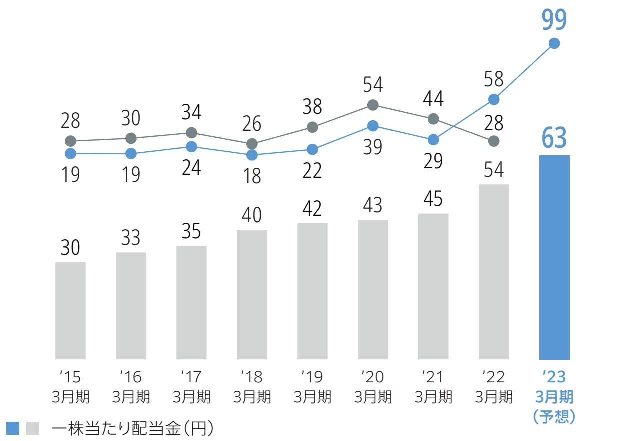
株主還元方針については2024年3月期から始まる第15次中期経営計画に向けて見直しを進めており、特に配当政策については、現状の安定的かつ継続的な考え方のみならず、資本の効率やキャッシュフローの状況も考慮し、より長期的な視点かつ株主資本を前提としたDOEを指標とすることも検討しています。具体的な定量目標については、成長戦略と併せて株主の皆さまにお知らせしたいと考えています。

ROE・親会社の所有者に帰属する当期利益



親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)
ROE(%)

年間配当・配当性向(連結)



一株当たり配当金(円)
当社配当性向(%)　輸送用機器平均配当性向(%)
※ 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。配当金については2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

Column:財務部門のグローバル人材育成の取り組み

当グループは、日本を含めて世界14カ国のグローバルネットワークを確立しており、海外売上比率は80%を超えています。こうした中、グループ全体の財務、会計・税務、管理会計の高度化を目指し、定期的にグループ各社の財務部門責任者や担当者を対象とした会議体であるGAM(Global Accounting Meeting)を開催しています。

GAMでは、グループ全体での方針周知のほか、研修要素も取り入れPEST分析からアクションプランを描くなど、財務部門からの企業価値向上に向けた具体的な行動計画の共有を行ってきました。

グループ各社の財務部門が、正確かつタイムリーで質の高いデータ分析結果を提供し、金軸から中長期的な視点で提言を行い、時には警鐘を鳴らすなど、経営の参謀としての役割を担えるよう、今後もGAMなどを通じてグローバルでの人材育成に取り組んでいきます。

テイ・エス テックのバリューチェーン

当グループは、良質な製品とサービスを提供する「モノづくり」を支えるバリューチェーンの循環によって価値創造を実現しています。60年以上にわたってステークホルダーの皆さまに支えられながら培ってきた、あらゆる経営資本を基に、それぞれのバリューチェーンが互いに連携しながら機能していくことで、企業価値の最大化を図っています。

バリューチェーン	価値創造の基本方針
研究・開発 革新的で魅力ある製品技術の創造	● 世界の期待を超える商品の創出と提供 ● 他社が真似できない「革新技術」開発の加速 ● 持続可能な社会に貢献する「オリジナル技術の創出」 ● 開発源流からの確かな品質保証
営業 お客さまのニーズに応える競争力ある製品の提案	● お客さまの期待を超える魅力商品を競争力ある価格で提供 ● お客さまから揺るぎない信頼を永続的に獲得 ● 地域・機能部門と一体になり、時代の進化にマッチした付加価値をお客さまに提案
購買 強固なサプライチェーンによる安定的な部品供給	● 公平・公正な取引に基づくお取引先との相互信頼 ● 持続可能なサプライチェーン構築に向けたお取引先との体質強化の取り組み ● お取引先と一体となったCSR活動の実践
生産 世界14カ国で実現する高効率な量産体制	● 環境にやさしく高効率なモノづくりの実現 ● 金型・設備進化による自動化・高効率ラインの追求 ● サステナブルな生産技術のグループ内共有
品質 安全・安心な製品供給を可能とする品質管理体制	● お客さまに安心と安全を提供 ● 全世界同一基準、高品質製品の安定供給 ● 全世界のお客さまから品質No.1評価を獲得し、TS-Qブランドを確立

フィードバック

研究・開発

価値創造の基本方針

- 世界の期待を超える商品の創出と提供
- 他社が真似できない「革新技術」開発の加速
- 持続可能な社会に貢献する「オリジナル技術の創出」
- 開発源流からの確かな品質保証

取締役 常務執行役員 開発・技術本部長
鳥羽 英二

内部環境

S trength 強み	W eakness 弱み
● 商品の企画から開発、性能評価に至る幅広い開発技術力 ● 異業種との業務提携、スタートアップ企業とのオープンイノベーションの積極的取り入れ	● 販売拡大に向けた、グローバルでの開発スピード
O pportunity 機会	**T hreat 脅威**
● 加速するEV市場に向けた、先進技術の提供 ● CASE・MaaSなど新しい車の在り方に向けた、車室内空間の新価値提供	● 異業種企業の自動車業界参入に伴う技術開発競争の激化や製品開発スタイルの変化

外部環境

2022年3月期の取り組み

革新技術を加速させ、世界の期待を超える商品を提供する

革新技術開発の確立
- 当社の技術シーズ※と外部リソースとのコラボレーションにより、革新技術の開発を確立させ、お客さまへ積極的に提案

新しい魅力や価値の創出
- 常に時代進化を見据えお客さまの期待を超える魅力や価値創出を目的とした専任プロジェクトの継続展開

開発効率のさらなる向上
- グローバルでの開発体制の充実
- 異業種との協業による、開発リソースの補完
- オープンイノベーションの積極的な取り入れ

開発品質のさらなる強化
- 量産時に不具合を発生させないための「造るための必要要件」を、開発源流から製品仕様へ反映

※ 技術シーズ：研究開発などを行う上で必要となる独自の技術、ノウハウ、人材、設備など

今後の取り組み

「世界で信頼されるシート・内装システムサプライヤー」としての新商品や新技術の提供

オリジナル技術の商品化
- お客さまのニーズの変化に迅速に対応する開発システムへ進化
- 技術シーズ創出の加速と社内外リソース活用の最大化

新しい魅力や価値の創出
- 未来の社会を常に見据え、必要な魅力や価値を創造し続ける活動を継続展開

サステナブル社会への貢献
- 持続可能な社会の実現に貢献する、環境負荷低減技術開発を加速

世界で信頼される開発品質
- 多様化する製品機能を安心して使用してもらうため、信頼を勝ち得る技術を構築

テイ・エス テックのバリューチェーン

営業

価値創造の基本方針

- お客さまの期待を超える魅力商品を競争力ある価格で提供
- お客さまから揺るぎない信頼を永続的に獲得
- 地域・機能部門と一体になり、時代の進化にマッチした付加価値をお客さまに提案

内部環境

S trength 強み	W eakness 弱み
●全世界に生産拠点を有し、高い品質で製品を供給 ●グローバルでの情報収集体制とQCDDM※の強固な機能連携に基づく提案力 ●強固な経営基盤に基づく、適切な投資機会を活用した販路拡大	●特定ビジネスモデルへの依存度が高く、自社単独での成長不足
O pportunity 機会	**T hreat 脅威**
●次世代自動車への転換期にある中、部品メーカーに対する開発依頼の拡大 ●新本部体制による新事業拡販活動の加速	●スマートモビリティ化による、自動車部品業界の利益分配構造変化

外部環境

取締役 常務執行役員 営業・購買本部長

小堀 隆弘

※QCDDM：Quality（品質）、Cost（コスト）、Delivery（納期）、Development（開発）、Management（マネジメント）

2022年3月期の取り組み

時代の潮流に乗り遅れず、競争激化を勝ち抜く基盤構築

投資機会の最大活用	●新工場や子会社設立による、競争力向上および販路拡大に向けた体制構築	協業による新たなユーザーニーズの発掘	●異業種との協業を通じて、新たなユーザーニーズを見極め、時代を先取りした提供価値を創造
主要顧客におけるシェア向上	●主要顧客の長期戦略を収集・分析し、新規商権獲得に向けたさらなる仕様やコスト進化の提案を実施	付加価値最大化に向けた先行活動・客先提案	●先行活動による顧客ニーズ把握と、独自技術を具現化した商品提案による受注拡大

今後の取り組み

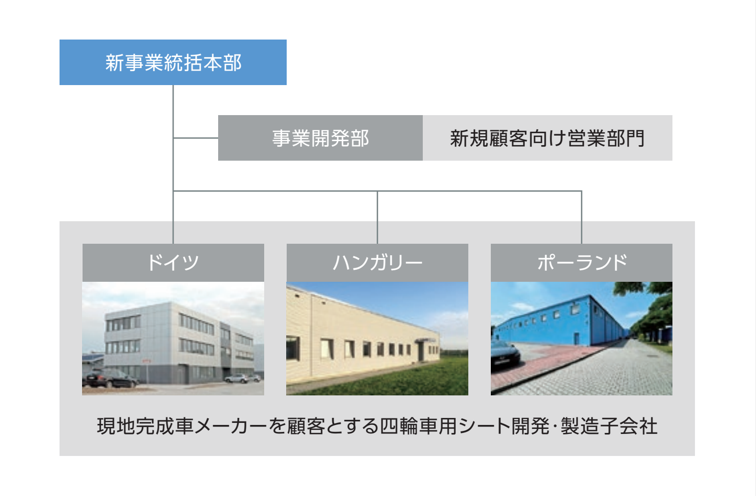
永続的な企業成長を目指し、新時代を勝ち抜く施策展開

企業成長に向けた、事業方向性に対するイニシアチブを発揮	●顧客・市場・将来のトレンドをキャッチアップし、事業拡大に向けた方向性を発信し、全社を牽引	主要顧客の事業変革に伴うビジネス機会の発掘	●主要顧客の新たな事業拡大に対して、いち早くニーズを掴み、新規ビジネスの獲得を目指す
協業活動を通じた新たな商品群の提案	●協業先とのワークショップによる、次世代車室内空間に向けた新たな商品群の提案	新規顧客・新商権獲得に向けた体制強化	●新本部創設により、企画開発から生産までを統括し、さらなる客先提案力の向上を図ることで、新規商権獲得を推進

新事業統括本部の新設

当グループではさらなる新規顧客や新規商権獲得による拡販加速に向け、2022年4月より、新事業統括本部を新設しました。拡販に向け、これまでもさまざまな取り組みを行ってきましたが、刻々と変化する業界動向を正確に捉え、新たなお客さまからの個別のニーズにスピード感をもって応えるため、主要顧客向けの営業機能と組織を分けた、これまで以上に柔軟な対応を可能とする営業部門を設置することで、さらなる事業成長を目指しています。

また、新事業統括本部は、営業機能だけではなく、製品の開発から製造までを手掛けている欧州子会社3社を統括することで、さらなる客先提案力の向上を図っています。



常務執行役員 新事業統括本部長

川島 功

本年度より新設された新事業統括本部では、新事業に関する機能を独立させることによって、企画開発から生産までを統括し、体制強化を図ることで新規商権獲得を加速させることを狙いとしています。

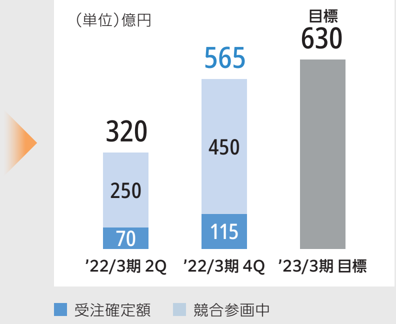
お客さまのご要望や将来の事業環境の変化予測を捉え、次世代を見据えた研究開発品をタイムリーに提案するために、前倒しでの開発・受注活動を仕掛けていきます。その活動を海外拠点および国内関連部門と連携し、当本部が牽引することにより、グローバルでの受注拡大を目指します。

新商権受注状況

14次中期経営計画 地域別 主要顧客以外からの新規商権受注目標

※金額は目標受注規模。量産開始時期の差異などにより、実際の年間売上収益額とは異なる

2022年3月期受注状況



当グループでは第14次中期経営計画において、主要顧客であるホンダ以外からの新規商権受注630億円を目標として掲げています。新型コロナウイルス感染症による完成車メーカーの開発遅れもあり、受注確定額は現在115億円にとどまっていますが、引き合いは着実に増加しています。新体制の下、目標達成に向け、これまで以上に積極的な営業活動を展開していきます。

購買

価値創造の基本方針

- **公平・公正な取引に基づくお取引先との相互信頼**
- **持続可能なサプライチェーン構築に向けたお取引先との体質強化の取り組み**
- **お取引先と一体となったCSR活動の実践**

内部環境

S trength 強み	W eakness 弱み
● お取引先と一体となった体質強化活動展開 ● 購買資源を最大限活用したグローバルでの情報収集・分析力	● 熟成された調達構造の硬直化 ● 新事業拡大に向けたグローバルでのサプライチェーン
O pportunity 機会	**T hreat 脅威**
● CASEやカーボンニュートラル社会の実現に向けた技術革新に対応する、新要素の提案・採用	● スマートモビリティ化による自動車部品業界の利益分配構造変化 ● 気候変動、感染症、紛争などによる部品・原材料の供給リスク

外部環境

取締役 常務執行役員 営業・購買本部長

小堀 隆弘

2022年3月期の取り組み

環境に適した強固な調達構造を基盤としたグローバルでの購買施策の実践

調達構造の強化と再編
- コアメーカーとのパートナーシップ強化による戦略的調達構造の構築

お取引先リスクマネジメント強化
- サプライチェーン全体での安定生産・安定供給に向けた、リスク管理体制の構築

新機種に向けた取り組み強化
- 対他競争力強化による最大付加価値の創出

サプライチェーンマネジメントの強化
- TS TECH サプライヤーサステナビリティガイドラインの遵守度調査の海外展開

今後の取り組み

グローバルで最大付加価値を創出する購買機能の強靭化

グローバル調達構造強化
- 自動車部品業界の調達構造変化や新事業拡大に対応した調達構造強化

お取引先リスクマネジメント強化
- リスク対応策のお取引先との共同展開および与信管理の強化によるリスクの最小化

新機種に向けた取り組み進化
- 多様化・多機能化する製品に対応する調達構造の最適化と最大付加価値創出

環境負荷低減施策の実行
- カーボンニュートラル社会の実現に向けたサプライチェーン全体でのCO_2排出量削減活動の加速

生産

価値創造の基本方針

- **環境にやさしく高効率なモノづくりの実現**
- **金型・設備進化による自動化・高効率ラインの追求**
- **サステナブルな生産技術のグループ内共有**

内部環境

S trength 強み	W eakness 弱み
● 金型や設備の内製化による、先進技術開発と量産立証能力 ● 全世界で標準以上のQCD※1体質確保 ● 全世界でのフレキシブルな生産体制	● 環境対応や、ボトム生産体質※2が進化途上 ● グローバルエキスパート人材の不足
O pportunity 機会	**T hreat 脅威**
● グローバル生産体制活用による新規顧客・新商権獲得 ● 新興国におけるさらなる市場の拡大	● さらなるコスト競合の激化 ● CASEなどの技術進歩に伴う生産構造の変化

外部環境

取締役 常務執行役員 生産本部長

須﨑 康清

※1 QCD:Quality(品質)、Cost(コスト)、Delivery(納期)
※2 ボトム生産体質:減収でも一定の利益を生み出せる財務体質を現す

2022年3月期の取り組み

環境対応も含めたマザー機能進化によるグローバル生産体質の向上

競争力ある生産体制・機能の進化
- 国内工場の自動化加速と生産統括機能・生産技術機能の拡充
- ダイバーシティ生産ライン※1構築への取り組み開始

グローバルマザーとしての「モノづくり技術」の発信
- 海外生産モデルの国内検証によるロスの排除
- 全世界改善事例共有システムの範囲拡大

革新生産技術の確立
- シート組み立て工程自動化技術開発
- AIを活用した検査自動化技術開発

世界で戦える製造技術者育成
- 製造技術者育成プログラムの構築と国内での実践

※1 ダイバーシティ生産ライン:性別や年齢を問わず、誰もが働きやすい生産ライン

今後の取り組み

モノづくりの進化を加速、グローバル生産体質のさらなる向上

競争力ある生産体制・機能の進化
- 生産工程を取り巻くサプライチェーンマネジメント改革
- 環境影響やダイバーシティを考慮したサステナブルな生産工場造り

グローバルマザーとしての「モノづくり技術」の発信
- 仕様と造りを融合させた自動化工程の発信
- DX※2技術の活用による生産ラインの高効率化

革新生産技術の確立
- 作業者が経験を通して学ぶ領域の自動化技術開発のさらなる強化
- サステナブル生産技術の開発

世界で戦える製造技術者育成
- 製造技術者育成プログラムのグローバル展開

※2 DX(Digital Transformation):AI、IoTなどの先進テクノロジーとデータを駆使してサービスやビジネスプロセスの変革をもたらすもの

テイ･エス テックのバリューチェーン

品質

価値創造の基本方針	
	● お客さまに安心と安全を提供 ● 全世界同一基準、高品質製品の安定供給 ● 全世界のお客さまから品質No.1評価を獲得し、TS-Qブランドを確立

内部環境

S trength 強み	W eakness 弱み
● 国際標準に基づき、世界で統一した品質管理・保証体制 ● 「TCサークル(小集団改善活動)」の全世界展開 ● 初期品質調査(IQS)における高評価	● 製造変化に対応し安定生産を維持する仕組みの不足 ● グローバルでの品質保証に関わるエキスパート人材の不足
O pportunity 機会	**T hreat 脅威**
● 製品の多機能化に伴う、品質保証要求の高度化 ● ホンダビジネス以外での拡販による顧客品質要求の多様化 ● 生産ラインの自動化に対応した品質管理	● グローバル化に伴う、市場問題や搬入不良の拡大 ● 少子高齢化による労働力の減少

外部環境

執行役員 品質本部長

木田 喜明

2022年3月期の取り組み

開発品質と製造品質を両立し、グローバルでの品質体質向上

製品の多機能化に伴うエキスパート検証体制の運用	● 各部門のエキスパートによる第三者視点での検証を行う仕組みを構築し、設計段階から運用
グローバル品質保証体制の強化	● 定期的なQAV-1監査※2による、ルール運用状態の確認と改善 ● OJTによる現地エキスパート人材の育成
製造現場の工程管理項目の検証強化	● FTA･FMEA※1から抽出された製造要求項目を生産拠点および取引先の工程に反映
グローバル品質不具合の削減	● 拠点TOP主導の品質マネジメント強化により北米品質問題が減少 ● 拠点の量産流動品の定期監視による外観品質レベル向上

※1 FTA･FMEA:製品の故障を防止する解析ツール
※2 QAV-1監査:品質体制監査

今後の取り組み

開発品質と製造品質の高位安定化による、グローバル品質保証体制の構築

エキスパートによる検証体制の強化･拡大	● 多種多様な製品を対象に検証を行い、FTA･FMEAのさらなる精度UPによる開発品質向上
品質保証体制の地域自律化	● 弱点領域の重点監査による、生産拠点の品質システム向上 ● グローバルで継続的に品質人材育成ができる仕組みの構築
生産ライン自動化に対応した品質要求項目の構築	● FTA･FMEAから抽出された製造要求項目の工程反映をグローバル機種へ展開 ● 自動化に対応した保証項目最適化
グローバルでの品質高位安定と定着	● 拠点のさらなる品質向上および関連子会社･取引先での品質不具合の源流改善強化

第14次中期経営計画の概要

第14次中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）は、「ESG経営による企業進化」を経営方針に、第13次中期で残した課題を諸施策に反映し、各組織にブレークダウンしています。“攻め”の施策である「事業成長に向けた進化」と“守り”の施策である「進化を支える事業体質強化」の2軸を企業重点施策とし、7つの取り組みを加速させています。

経営方針	重点施策	施策	主な取り組み
ESG経営による企業進化	事業成長に向けた進化	オリジナル技術の商品化	● センシング技術をはじめ魅力商品につながる技術開発を加速 ● 共同開発などオープンイノベーションの積極的な取り入れ ● 生産ラインの自動化プロジェクトなど先進的加工技術の量産適用
		戦略的商権の拡大	● 強みを活かした仕様提案･開発連携強化による主要なお客さまにおける目標商権の確実な受注 ● 主要顧客以外のターゲット機種の絞り込み、および重要商権へのLPL（ラージ･プロジェクト･リーダー）体制設定による戦略的受注展開
		事業体制の最適化	● アロケーションの見直し、生産再編を踏まえた国内外拠点の事業体制の再構築によるスリム化･効率化
		サステナブル社会への貢献	● 低炭素社会実現に向けたグローバルでのCO_2排出量削減活動･管理強化 ● 水資源リスクの分析による循環サイクルの整備 ● 地域ニーズに沿った社会貢献活動の実践
	進化を支える事業体質強化	品質No.1評価の獲得	● 新機種グローバル展開時における、先発拠点からのノウハウ･支援強化 ● 開発の源流段階での検証強化による不具合発生未然防止 ● 拠点および取引先における品質管理システム強化
		持続的な収益体質の強化	● グローバル調達構造の強化による、最廉価調達体質構築 ● ITの積極活用による管理間接業務の効率化 ● 中長期的成長を目的とした財務戦略の継続進化による連結収益管理体制の強化 ● グローバル税務リスクの極小化
		人･組織の生産性最大化	● 多様な人材の活躍を促進する仕組みの構築 ● 働き方諸制度を受けた評価制度の進化 ● 次世代の人材育成に向けた教育体系見直し

代表取締役 副社長
中島 義隆

取締役 監査等委員
元田 達弥
（社外取締役、指名・報酬委員長）

取締役
荻田 健
（社外取締役、取締役会議長）

取締役鼎談

ガバナンス改革による「進化」と「課題」

「ESG経営による企業進化」を経営方針に掲げるテイ・エス テックでは、機関設計や取締役会の多様化などさまざまな側面からガバナンス改革を推進しています。3人の取締役に近年のコーポレート・ガバナンスに関する体制変化や新制度の導入によって得られた成果と現状の課題、今後に向けた抱負を語ってもらいました。

近年のガバナンス改革の取り組み

2021年3月期
- 取締役会議長に社外取締役を任命

2022年3月期
- 「監査役設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行
- 指名・報酬委員会設置
- 譲渡制限付株式報酬制度を導入
- 当社初の女性取締役就任

2023年3月期
- 東証プライム市場へ移行
- 当社2人目の女性取締役就任

第14次中期経営計画

コーポレート・ガバナンス改革が目指すもの

中島　コーポレート・ガバナンスで肝要となるのは、人や組織が法令に違反した行動を取らないよう会社内で仕組みや制度をつくり、管理・運用していくことにあります。単に形だけを整えるのではなく、「株主の利益」を守り、「ステークホルダーへの責任ある行動」につながるものとして実効性を担保しなければ意味をなしません。

また、コーポレート・ガバナンス体制の高度化は、経営に適切なリスクテイクを促します。これにより、成長投資を実施し競争力を高め、収益性の向上につながる好循環を生み出すことで、当グループは企業価値向上を目指しています。会社の自律的な成長・進化を支える体制構築に向け、過去の習慣や慣例を見直し、良いものや新しいことを積極的に取り入れることで、会社のあるべき姿を見据えた改革を推進しています。

元田　当社のコーポレート・ガバナンス体制は着実に進化していますね。機関設計の面では、2022年3月期から監査等委員会設置会社に移行したことにより、さらに客観性の高い組織監査が可能となりました。また移行に併せ、監査等委員会が内部監査部門を直轄することになったことで、従前よりも密接な連携が取れるようになりました。これにより、特定部門やグループ会社に対する追加監査などの突発的な事項から、システム部門による情報セキュリティー対策チェックなどの継続的な事項まで、内部監査部門と連携した細やかな対応が可能になりました。

近年では、新型コロナウイルス感染症により対面での監査ができないという課題が生じましたが、速やかにリモート監査体制を構築したことで、より効率的な組織監査が可能になりました。国内外問わず、グループ内でインターネットを活用した迅速な情報開示が定着したことで、監査効率が格段に向上しました。

荻田　私は、ガバナンス改革の成果を「監督」と「執行」の分離の強化に感じています。当社では2020年6月から社外取締役が取締役会議長を務めており、2022年6月からは私が拝命しています。取締役会を「執行」にとらわれず、経営の「監督」に特化した機関として運用するためには、この取り組みは非常に有用であり正しい方向性であると考えています。また、取締役会において社外取締役の割合を高めていることも、「監督」と「執行」の分離を進め、外部からの客観的な意見を取り入れていこうとする姿勢を示すものとして、大いに賛同できます。

代表取締役 副社長 **中島 義隆**
1982年 4月　当社入社
2004年 4月　当社管理本部総務部長
2010年 4月　当社執行役員管理本部副本部長
2012年 4月　当社執行役員管理本部長
2012年 6月　当社取締役管理本部長
　　　　　　当社コンプライアンスオフィサー（現任）
2015年 4月　当社取締役管理本部長・事業管理本部長
2015年 6月　当社常務取締役管理本部長・事業管理本部長
2016年 4月　当社常務取締役管理本部長
2018年 6月　当社専務取締役管理本部長
2020年 6月　当社代表取締役専務
2022年 4月　当社代表取締役副社長（現任）

取締役会における社外取締役の発言は、非常に価値があるものです。というのも、社内の取締役は、社内会議などを通して、取締役会の以前から議題について詳しく知っており、関係者との議論も行っている場合があります。知見があるからこそ、客観的でより良い経営判断に資する意見を出すことは容易ではありません。一方で社外取締役は、議題に関して一定の情報しか持たないがゆえ、思いもよらない指摘や本質を捉えた質問が可能となり、その意見に触発されて、社内の取締役だけでは至らなかった解決策が見えてくることがあります。私は他社の取締役会も経験していますが、当社の取締役会では社外と社内の取締役による有意義な議論がとても活発に行われていると感じています。

より透明性の高い指名・報酬制度に向けて

元田　コーポレート・ガバナンス体制の透明性に関する重要課題に、役員の指名や報酬の決定プロセスがあります。私が委員長を務めている指名・報酬委員会が、取締役会の任意の諮問機関として、役員の選解任および報酬決定を担うことで当該プロセスの透明性や客観性、公平性を高めています。指名に際しては、候補者の経歴を確認するとともに、さまざまな関係者を通して人間性を確認し、当社の取締役、執行役員としての基準に適合しているかを審議しています。また報酬については、役位や個別の業績などに応じた報酬テーブルと、業績連動報酬により定められた報酬額および役員賞与の適正性・妥当性を審議し、その

結果を監査等委員会へ報告するとともに、当該内容の取締役会への答申を行っています。

中島　当社の役員報酬は、固定報酬、短期インセンティブとしての業績連動報酬および非金銭報酬の株式報酬で構成されています。株式報酬については、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）および取締役を兼務しない執行役員を対象に、2021年から譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。同制度の目的は、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めると同時に、役員のインセンティブ設計を通じて、投資家目線での中長期的な企業価値向上を意識した経営を行い、グローバルでの競争力を高めることです。導入から2年目を迎えましたが、取締役会などさまざまな場において「市場はどう捉えるか」「会社の中長期的な成長につながるのか」という観点での議論が格段に増えています。役員報酬のあり方は、企業価値最大化に向けた「攻め」のガバナンスを実現するための重要な手段であり、今後も適宜見直しを図っていきます。

取締役会の実効性とガバナンス体制の課題

中島　現在、当社はコーポレートガバナンス・コード（以下、CGコード）の全ての原則をコンプライしています。しかし、いくら形が整っていても取締役会をはじめとした各組織が、CGコードの本質にのっとって機能していなくては意味がありません。取締役会の実効性を高めるには、社外取締役の皆さんに第三者の目線で積極的に提言を行ってもらうことが不可欠です。そうした意味で、機関設計変更を通じ、社外取締役比率が高まったことは非常に意味のあることと考えています。また、2022年3月期には当社初となる女性取締役を招聘し、現在では2名の女性が取締役として経営に参画しています。取締役会の多様性を高め、さまざまな目線で意見を述べてもらうことで、実効性向上につながるものと期待しています。

　当社では「取締役会の実効性評価」を年1回実施しています。既に4度の評価が行われており、各取締役からは比較的高い評価を得ていますが、私自身はまだ進化の余地があると認識しています。例えば、さらなる議論の活性化です。取締役会では決議・決裁のためだけの議論ではなく、当グループの成長に向けてどうあるべきかを、各々が持論や各分野の視点をもって活発な意見を交わすことが不可欠です。特に、将来の担い手である若手取締役の自由闊達な発言が、取締役会へ新しい風を吹き込み、当グループの明日をつくっていくものと考えています。彼らが役位や経験にとらわれず、より活発に発言できる風土や場をつくっていくことが、私の役割かもしれませんね。

　取締役会のあり方は、当グループの目指す姿によって変化していく必要があります。今を良しとせず、常にありたい姿を模索し、進化していかなければなりません。

荻田　就任から2年が経ちますが、その間にも意欲的に強化されていくコーポレート・ガバナンス体制を見るに、その進化への意思を強く感じますね。そのかいもあり、機関設計などの「形」は出来上がってきています。次は「中身」について、さらに実効性を高めていく段階にあると捉えています。自動車業界は、CASEやMaaSなどの新しい潮流による大変革の渦中にあります。また世界情勢も不安定かつ不透明で予断が許されない状況にあり、こうした目まぐるしく変化する環境を乗り越え、当グループがアクティブに成長し続けていくためには、各取締役が持つさまざまなスキルや経験、ジェンダーなども含めた多様性を活かした、多面的な議論が求められます。

元田　私もこれからの当グループにとって、多様性の活用がとても重要だと考えています。おっしゃる通り、社外取締役比率の向上や女性取締役の招聘など、取締役会の多様性向上に向けた取り組みは確実に進んでいますが、欧米で要請される基準やCGコードに見られる多様性に関する考え方に照らすと、将来は取締役の1/3以上が女性という体制を求められるかもしれません。そうした際に、

取締役 監査等委員 元田 達弥
（社外取締役、指名・報酬委員長）

1993年 5月	アンダーセンコンサルティング （現 アクセンチュア株式会社）入社
1999年 9月	公認会計士 辻会計事務所 （現　辻・本郷税理士法人）入所
2007年 4月	同事務所国際税務部門統括部長
2008年10月	税理士登録
2014年 4月	元田会計事務所所長（現任）
2014年 6月	当社監査役
2018年 7月	株式会社グローバルインフォメーション 社外監査役
2021年 6月	当社取締役（監査等委員）（現任）
2022年 3月	株式会社グローバルインフォメーション 社外取締役監査等委員（現任）
2022年 4月	株式会社三井ハイテック 社外取締役監査等委員（現任）

取締役 荻田 健
（社外取締役、取締役会議長）

1980年 4月	三共株式会社入社
2004年 7月	同社執行役員医薬開発本部長
2007年 4月	第一三共株式会社常務執行役員 製薬技術本部長
2009年 6月	同社取締役専務執行役員
2014年 4月	同社取締役専務執行役員ワクチン事業本部長 北里第一三共ワクチン株式会社代表取締役社長
2017年 4月	早稲田大学大学院創造理工学研究科 客員教授
2018年 6月	日本ハーデス株式会社社外取締役（現任）
2020年 6月	当社取締役（現任）
2022年 6月	当社取締役会議長（現任）

社外取締役として招聘することは比較的容易ですが、目指すべきは社内のサクセッションプラン（後継者育成計画）にのっとって育成したプロパーの女性社員たちが活躍する未来です。当社のような製造業は、もともと女性社員の割合が低い業種ですので、難しいことは充分に認識していますが、実現していくべきだと考えています。

成長戦略とコーポレート・ガバナンス

中島　今後、当社の取締役会は、成長戦略を議論する場としても実効性を高めていく必要があります。

　現在、私たちは2024年3月期から始まる第15次中期経営計画について、これまでとは異なる手法の下、策定に向けて議論を重ねています。従来の中期経営計画は、現状の経営課題を抽出し、それを解決するための重点施策を掲げ、具体的な取り組みを打ち出すことで策定してきました。今回は、目先の経営課題は日々のこととして確実に消化しつつ、5年後、10年後に当グループがありたい姿を明確にし、その実現のためにどんな戦略で成長を遂げていくかに焦点を当てた計画を打ち出したいと考えています。そして、目指す未来像への道しるべとなる定量的なKPIを定め、執行サイドにしっかりと権限を委譲し、「監督」機能を高めた取締役会の下、力強く計画を実行し目標を達成していきます。

荻田　私も当グループの成長戦略や中期経営計画の策定に関しては、取締役会がより大きな役割を果たしていかなくてはならないと考えています。歴史的な変革期にあって企業が持続的に成長していくには、大局観に立って多様な視点から戦略を練ることが必要です。各々が高い専門性と見識を持った多様なメンバーから構成された取締役会には、大きな貢献が期待されています。取締役会での議論だけではなく、皆さんがリラックスした状態で自由に大局を語ることができる場もまた重要であると考えています。そういう機会もつくっていきたいですね。

元田　成長戦略を支える取締役会の要件を考えてみると、構成メンバーの経験・能力といった面では、十分な水準にあります。しかし、次世代を担う後継者の育成という面では課題があると考えています。育成計画の策定・運用・モニタリングのレベルをさらに向上させることで公平性・透明性を高め、中長期的な企業価値向上につなげていける体制を構築できるよう、指名・報酬委員長という立場から提言を行っていきます。

今後の抱負

荻田　取締役会の議長として、常に取締役会の活発な議論を促していきます。当グループの経営状況をより深く学び理解することで、潜んでいる問題を察知し、その解決を意識した議事進行ができる議長を目指します。また、社外取締役の一人として、自分の経験を基にした独自の意見や提言を通して、中期経営計画の策定へ積極的に貢献し、当グループのさらなる成長につなげていきます。

元田　これからも指名・報酬委員会委員長として、新しい取締役、執行役員の候補者の経歴・専門性・人間性の慎重な審議に努めます。透明性と客観性の高い指名・報酬委員会の運営によって持続可能な成長を支えるコーポレート・ガバナンス体制の構築に貢献していきます。

中島　副社長である私は、社長を支える立場でもあり、時には「No」と言えなくてはなりません。トップが適切な経営判断を行えるよう、いかなる場合も当グループの成長を第一に考え、これからも是々非々の姿勢で物事に当たっていきます。

　テイ・エス テックが未来に向かって飛躍していくためには、現在の経営メンバーから次世代の経営メンバーへの権限の委譲や職位の継承をし、さまざまな課題を乗り越えて、取締役会の実効性を高め続けていかなくてはなりません。今後も、社外取締役の皆さまと私たち社内の取締役が力を合わせて、テイ・エス テックのコーポレート・ガバナンスのさらなる進化に邁進していきます。

取締役会

代表取締役 社長
保田 真成
海外地域・品質・開発 担当
所有する当社株式数：66,688株
取締役会への出席状況：100%（13/13回）

代表取締役 副社長
中島 義隆
管理・事業管理・経営企画 担当、
コンプライアンスオフィサー
所有する当社株式数：26,836株
取締役会への出席状況：100%（13/13回）

代表取締役 専務
長谷川 健一
新事業・営業・購買・生産 担当、
リスクマネジメントオフィサー
所有する当社株式数：18,468株
取締役会への出席状況：100%（13/13回）

取締役 専務執行役員
林 晃彦
米州地域本部長、
TS TECH AMERICAS, INC. 社長
所有する当社株式数：14,775株
取締役会への出席状況：100%（13/13回）

取締役 専務執行役員
新井 裕
中国地域本部長、
TS TECH (HONG KONG) CO., LTD. 董事長 兼 総経理
所有する当社株式数：12,333株
取締役会への出席状況：100%（13/13回）

取締役 専務執行役員
井垣 敦
事業管理本部長、
株式会社ホンダカーズ埼玉北
代表取締役
所有する当社株式数：8,539株
取締役会への出席状況：100%（13/13回）

取締役 常務執行役員
鳥羽 英二
開発・技術本部長
所有する当社株式数：5,673株
取締役会への出席状況：100%（13/13回）

取締役 常務執行役員
小堀 隆弘
営業・購買本部長
所有する当社株式数：7,422株
取締役会への出席状況：100%（13/13回）

取締役 常務執行役員
須﨑 康清
生産本部長
所有する当社株式数：5,331株
取締役会への出席状況：100%（13/13回）

取締役（社外取締役）
荻田 健
取締役会議長、
日本ハーデス株式会社社外取締役
所有する当社株式数：810株
取締役会への出席状況：100%（13/13回）

取締役（社外取締役）
松下 香織
合同会社K&Lコンサルティング代表CEO、
大成温調株式会社社外取締役 監査等委員、
株式会社ベルク社外取締役
所有する当社株式数：0株
取締役会への出席状況：―%

※役職および所有する株式数：2022年6月24日（有価証券報告書提出日）時点
各会議体への出席状況：2021年4月1日～2022年3月31日

監査等委員である取締役

取締役 監査等委員
関根 健夫
所有する当社株式数：11,034株
取締役会への出席状況：100%（13/13回）
監査役会への出席状況：100%（3/3回）
監査等委員会への出席状況：
100%（11/11回）

取締役 監査等委員（社外取締役）
元田 達弥
元田会計事務所所長、
株式会社グローバルインフォメーション
社外取締役 監査等委員、
株式会社三井ハイテック
社外取締役 監査等委員
所有する当社株式数：3,231株
取締役会への出席状況：100%（13/13回）
監査役会への出席状況：100%（3/3回）
監査等委員会への出席状況：
100%（11/11回）

取締役 監査等委員（社外取締役）
林 肇
さざんか法律事務所所長
所有する当社株式数：242株
取締役会への出席状況：100%（13/13回）
監査役会への出席状況：100%（3/3回）
監査等委員会への出席状況：
100%（11/11回）

取締役 監査等委員（社外取締役）
中田 朋子
東京ヘリテージ法律事務所所長
所有する当社株式数：375株
取締役会への出席状況：100%（13/13回）
監査等委員会への出席状況：
100%（11/11回）

取締役の選任

取締役候補者については、指導力、決断力、先見性および企画力に優れていること、取締役としてふさわしい人格および見識を有することなどを選任要件としており、現職取締役の再任にあっては、合理的な理由なく任期中の取締役会への出席率が85%未満でないことを、取締役規程に定めています。さらに、候補者の選任に際しては、当グループの経営戦略や事業特性などに鑑み、当社取締役が有すべき経験や専門性を特定したスキルマトリックスを考慮することとしています。なお、取締役会は適切かつ迅速な意思決定および監督機能が果たせるよう、ジェンダーや文化的背景、国際性などの多様性に鑑みた上で、バランスの取れた体制を目指しています。

要件を満たし、各能力を有し取締役候補たり得るとされた者は、指名・報酬委員会において、適格性や取締役会全体としてのバランスなどを審議された後、取締役会に正式な候補者として答申されます。取締役会は当該答申内容および監査等委員会の見解を踏まえ取締役候補者を決議し、株主総会に上程することとしています。

氏名	地位および担当	取締役が有する経験・専門性									
		経営戦略	企業経営	国際事業・海外知見	財務会計	技術開発	製造・品質	環境	営業・調達	人材開発・ダイバーシティ	法務・リスクマネジメント
保田 真成	代表取締役 社長 指	●	●	●		●	●				
中島 義隆	代表取締役 副社長 指	●	●	●	●			●		●	●
長谷川 健一	代表取締役 専務	●	●	●		●	●		●		●
林 晃彦	取締役 専務執行役員		●	●			●		●	●	
新井 裕	取締役 専務執行役員		●	●		●			●		
井垣 敦	取締役 専務執行役員		●	●	●						
鳥羽 英二	取締役 常務執行役員		●	●		●	●		●		
小堀 隆弘	取締役 常務執行役員		●	●		●		●		●	
須﨑 康清	取締役 常務執行役員		●	●			●	●			
荻田 健	取締役 指 外 独		●			●					
松下 香織	取締役 外 独		●	●						●	
関根 健夫	取締役 監査等委員			●	●						●
元田 達弥	取締役 監査等委員 指 外 独				●						●
林 肇	取締役 監査等委員 指 外 独										●
中田 朋子	取締役 監査等委員 外 独			●						●	●

指 指名・報酬委員会委員　外 社外取締役　独 独立役員

ガバナンス・コンプライアンスに関する取り組み

基本方針

1. 株主の権利・平等性の確保
当社は、重要なステークホルダーである株主の権利を尊重し、少数株主等の権利行使にも配慮するなど、その実質的な平等性を確保し、権利行使の環境の整備に努めます。

2. ステークホルダーとの適切な協働
当社は、全てのステークホルダーと適切に協働し、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に努めます。

3. 適切な情報開示と透明性の確保
当社は、全てのステークホルダーから「喜ばれる企業」となるよう積極的に情報を開示し、誠実かつ透明性の高い企業運営に努めます。

4. 取締役会等の責務
当社は、取締役会にて中長期の経営方針策定や各取締役に対し適切な監督を行うことなど適切な責務を果たし、透明・公正かつ果断な意思決定を行える体制づくりに努めます。

5. 株主との対話
当社は、株主総会以外でも株主・投資家と経営理念の共有など建設的な対話を行うことにより、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に努めます。

2015年11月 取締役会決議

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当グループは、株主・投資家をはじめ、お客さま、お取引先、社員、地域社会など全てのステークホルダーから「喜ばれる企業」となることを企業理念としています。企業の社会的責任を果たし、継続的な事業成長および中長期的な企業価値の向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組みます。

なお、当社は金融商品取引所の規定する「コーポレートガバナンス・コード」に賛同し、上記の通り基本方針を定めています。

今後も同コードの趣旨や精神を踏まえた上で、当社に合ったガバナンス体制の強化に取り組みます。

グループ・ガバナンス体制

当グループは、企業理念・社是をはじめとする「TSフィロソフィー」やコーポレート・ガバナンスに関する基本方針、中期経営計画などを各関係会社と共有するとともに、各国の法令や各社の業態に合わせ、各々、効率的かつ効果的なコーポレート・ガバナンス体制の充実に努めています。

また、当社が定める基準に基づき、関係会社の経営上の重要事項については、当社の事前承認を、事業計画や営業成績・財務状況については定期的な報告を義務付けています。

さらに、関係会社は当社が定期的に実施するコンプライアンスおよびリスク検証(以下、TSCG自己検証)に参画し、グループ一体となったコンプライアンス推進活動ならびにリスク低減活動を展開しています。

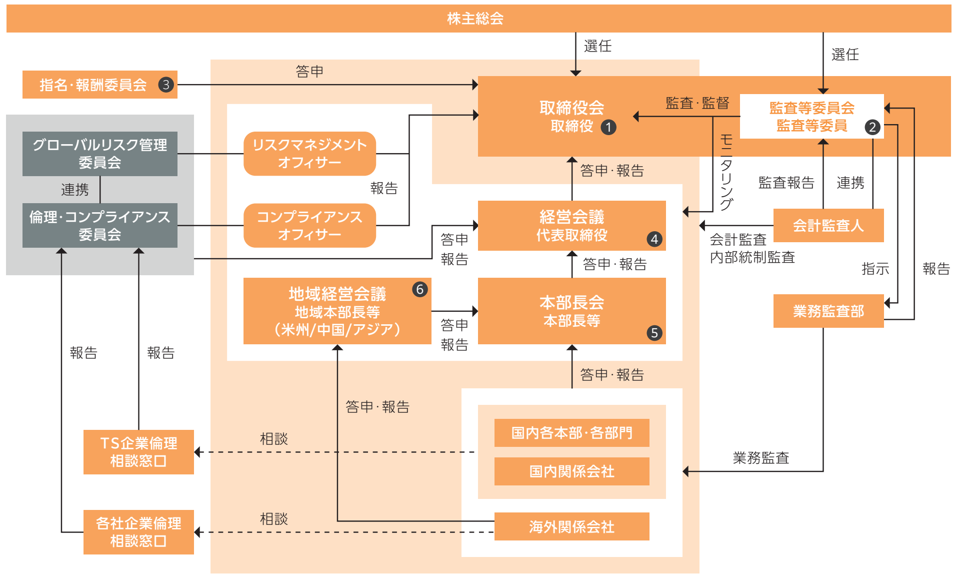
なお、当社の内部監査部門は、関係会社の直接監査を行うほか、主要な子会社に設置された内部監査部門と連携し、グループ全体の内部監査体制の充実に努めています。

社外取締役の選任

当社では、当社の事業の特性を踏まえた上で、独立した立場で経営に関するアドバイス、監督を行っていただくため、企業経営の豊富な経験を有する方、あるいはさまざまな分野で専門性を有する方を社外取締役として選任しています。

選任においては、会社法、会社法施行規則および株式会社東京証券取引所が定める独立性の基準を満たすとともに、当社で定める取締役規程および「社外取締役の独立性基準」に基づき判断しています。なお、当社を含む他の上場会社役員との兼職は、3社までと同規程で定めています。

ガバナンス体制模式図



❶ **取締役会**	取締役会は取締役(監査等委員である取締役を除く)11名と監査等委員である取締役4名で構成され、経営方針、その他経営に関する重要事項ならびに法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行における監督を行っています。
❷ **監査等委員会**	監査等委員会は監査等委員4名(うち、社外取締役3名)で構成され、監査等委員会で定められた監査方針に基づき、取締役の職務執行の監査を行っています 。
❸ **指名・報酬委員会**	指名・報酬委員会は社内の取締役2名と社外取締役3名で構成され、取締役および執行役員の選解任および報酬等に関する事項についての審議を行っています。
❹ **経営会議**	経営会議は代表取締役3名で構成され、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、重要な業務執行の決定を行っています。
❺ **本部長会**	本部長会は本部長および地域本部長など11名で構成され、効率的な業務執行を図るため、各本部の業務全般に関する方針、計画、統制などについて協議しています。
❻ **地域経営会議**	地域経営会議は各地域(米州地域、中国地域、アジア地域の3地域)におかれた取締役、執行役員、子会社・関連会社社長などで構成され、各地域の業務執行における重要事項や、地域・各社の自立化促進および業務執行体制強化のための審議を行っています。

社外取締役の選任理由

荻田 健	製薬会社の経営に長年携わっており、経営者としての豊富な経験および幅広い見識に基づき、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただいています。これらの豊富な経験と見識を当社の経営に反映することで、今後も当社の経営の健全性確保に寄与していただけるものと期待し、社外取締役に選任しています。なお、2022年6月より当社の取締役会議長を務めています。
松下 香織	総合ITベンダーにおけるグローバルでの新規ビジネスや企業提携戦略の企画・推進、コンサルティング会社におけるダイバーシティ経営支援を通じた豊富な経験および見識を有しています。当社の多様性向上および経営の健全性確保に寄与していただけるものと期待し、社外取締役に選任しています。
元田 達弥	税理士としての専門的な知見ならびに幅広い見識および経験を有しています。当社の監査等委員として、経営に対して適宜助言を行うなど、適切に監査をいただいています。引き続き、当社の経営の健全性の確保および監査・監督に寄与していただけるものと期待し、社外取締役監査等委員に選任しています。
林 肇	弁護士としての幅広い見識および豊富な経験を有しています。当社の監査等委員として、当社経営に対して適宜助言を行うなど、適切に監査をいただいています。引き続き、当社の経営の健全性の確保および監査・監督に寄与していただけるものと期待し、社外取締役監査等委員に選任しています。
中田 朋子	豊富な海外経験および弁護士としての幅広い見識を有しています。当社の監査等委員として、培われたグローバルかつダイバーシティの視点から当社経営に対して適宜助言を行うなど、適切に監査をいただいています。引き続き、当社の取締役会の多様性を高めるとともに、当社の経営の健全性の確保および監査・監督に寄与していただけるものと期待し、社外取締役監査等委員に選任しています。

取締役会の実効性に関する分析・評価

当社は、取締役会機能の維持・向上に取り組むために、毎年取締役会全体の実行性を評価することとしています。本実効性評価は2019年3月期から継続的に行われており、今回で4回目の評価となります。

2022年3月期の評価プロセス

	内容
1. 各取締役による調査票に基づく自己評価の実施（2022年2月～3月）	対象者：　全取締役 集計方法：調査票に無記名で回答。外部機関に集計を委託 評価項目：【取締役会の構成】取締役会の構成・多様性/独立役員の人数 など 【審議・決議事項】戦略のモニタリング/事業ポートフォリオの最適化・経営資源の適切な配分 など 【取締役会の運営】審議項目数や開催回数/審議時間と時間配分/審議に必要な情報提供体制 など 【個々の制度評価】役員報酬スキーム/経営陣の選解任プロセス/リスク評価の体制プロセスの構築　など
2. 取締役会での議論と総括（2022年5月）	調査票の調査結果に基づき、前年度の評価結果との比較や設問ごとの傾向も踏まえ、全体としての実効性を分析・評価し、実効性のさらなる向上のための対応方針を審議

評価結果と今後の取り組み

全体評価結果

- 当社の取締役会においては、構成の多様性確保が進み、各取締役がそれぞれの知見や経験を活かした活発な議論が行われており、取締役会の実効性は確保されていると評価
- 特に、前回実効性評価を踏まえて取締役会付議事項の整理を行ったことで「取締役会の運営」の評価が向上

今後の取り組み

- 取締役員数や多様性確保について将来を見据えた課題が確認されたことを踏まえ、今後も検討を継続
- 中期経営計画策定において、成長戦略の具現化・KPIの設定について取締役会でさらなる議論を実施
- 評価結果を経営企画部と共有し、中期経営計画策定プロセス改善を推進

内部統制システムの運用状況

2006年に内部統制に関する規定が会社法に盛り込まれたことを受け、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議しています。以降、年度ごとに取締役会で運用状況のレビューを行い、方針に変更の必要がある場合には、随時取締役会において決議しています。また、当グループは金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築しており、定期的な整備・運用状況の評価および必要に応じた是正措置の対応により、実効性のある体制の維持を図っています。なお、運用状況の概要につきましては、第76回定時株主総会における事業報告をご参照ください。

また、監査等委員会設置会社への移行に伴い、2021年6月25日開催の取締役会にて「内部統制システム構築の基本方針」の改訂を行っています。

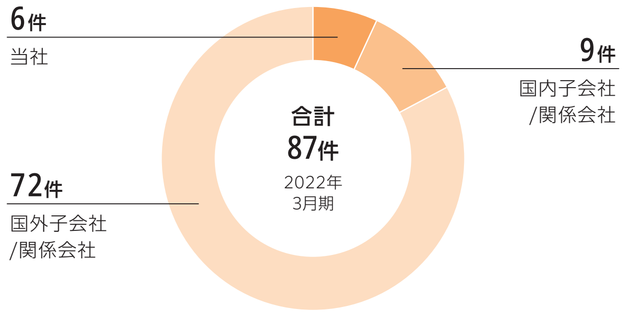
コンプライアンス体制

当グループは「TSフィロソフィー」に基づき、テイ・エステックとしてのあるべき姿を定めた「TS行動規範」、役員および社員一人ひとりが従うべき行動準則である「TS行動指針」を制定し、グループ全体に浸透するよう定期的な教育を行っています。

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役を、コンプライアンスオフィサーとして任命するとともに、「倫理・コンプライアンス委員会」による経営上重要な倫理・コンプライアンス問題の審議を通じて、グループ内における法令違反の未然防止に努めています。

また、内部通報窓口である「企業倫理相談窓口」を設置し、問題を認識した際には、コンプライアンスオフィサーによる速やかな事実調査・改善指導を実施しています。窓口への相談などを含む、当グループの倫理・コンプライアンスにおける受付案件数は国内外関連会社を合わせ、毎年100件前後の通報実績があり、2022年3月期には、合計87件の受付がありました。継続的な運用を行い、社内の自浄作用を働かせています。

倫理・コンプライアンス問題 受付件数（連結）



※各案件を調査した結果、事業活動に著しい影響を与える法令違反などはありませんでした。

報酬決定方針

当社は、役員報酬について、継続的な事業成長の意欲を高めることができ、透明性と合理性が確保された報酬とすることを基本方針としています。

取締役会の諮問機関として、社外取締役を議長とし、社外取締役3名、社内取締役2名で構成される指名・報酬委員会を設置しています。基本方針および社会情勢などを考慮した報酬水準や算定方法の見直し、報酬構成の改定、事業年度ごとの個々の取締役の報酬決定などに当たっては、同委員会に諮問するとともに、監査等委員会の審議結果を踏まえ、取締役会において決議を行うこととしています。

役員報酬は、基本となる固定報酬、短期インセンティブとしての業績連動報酬、および当グループの中長期的な企業価値向上と株主の皆さまとの一層の価値共有を図るための中長期インセンティブである株式報酬で構成しています。年間報酬における各報酬の構成割合は、おおよそ基本報酬60%、業績連動報酬25%、株式報酬15%となっています。

なお、社外取締役および監査等委員である取締役は、独立した立場での経営の監督・監査を行う役割を担うことから、基本報酬のみとしています。

リスク管理体制

当社は、経営の重要事項について、経営会議のほか、各種の諮問委員会を設置し、各々における慎重な審議を通じて、事業リスクの回避・低減に努めています。

また、リスクマネジメントの統括責任者として、代表取締役からリスクマネジメントオフィサーを選任するとともに、取締役などで構成される「グローバルリスク管理委員会」を設置し、定期的なTSCG自己検証結果の審議、リスクマップなどに基づく経営上重要なリスクへの対応の審議などを通じて、潜在するリスクの低減に努めています。

なお、TSCG自己検証の結果は、内部監査部門と共有され、リスクアプローチ監査の観点として活用しています。

グローバルリスク管理委員会

グローバルな事業活動を取り巻く種々のリスクを適切に把握・コントロールし、事業の継続性・安定性を高めていくために、2014年9月、経営審議会（現在の経営会議）の諮問委員会として設立しました。

翌年には、各地域に「地域リスク管理委員会」を発足させ、世界各地域に特有のリスク管理、リスク低減施策を迅速に推進する体制を整えるとともに、世界各地域において発生頻度の高い自然災害や、感染症拡大などを想定した有事の対応トレーニングに取り組んでいます。

2022年3月期においては、4つの重大リスクを特定し、リスク低減対策を進めました。

4つの重大リスク	1. 有事における危機管理体制 2. 部品供給停止 3. IT機器障害 4. 火災

税務方針

当グループの税務方針は、透明性を保ちつつ、税務リスクを最小化し、適正な納税義務と社会的責任を果たし、社会の発展に貢献することを目的としています。

以上の目的を達成するため、「TSフィロソフィー」に基づき「テイ・エス テックグループ税務方針」を策定しています。

テイ・エス テックグループ税務方針

1. 税務ガバナンス

当グループは、税務ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとして位置付けています。本方針は、テイ・エス テックの取締役会によって決議され、取締役会は最終的に税務ガバナンスに対する責任を負います。

2. 法令遵守

当グループは、従業員の遵法に関する意識の浸透や定着を図り、事業展開している各国・地域の税務関連法令等を遵守し、常にその正しい理解に努め、適正な税務申告と納税義務を果たします。

3. タックスプランニング及びタックスヘイブン

当グループは、事業目的や経済合理性に沿って投資や事業活動を決定します。事業実態に合致しないタックスプランニング、並びにタックスヘイブンを利用した恣意的な租税回避行為は行いません。

4. 移転価格

当グループは、OECD移転価格ガイドライン及びBase Erosion and Profit Shifting(BEPS)行動計画など国際的な税務フレームワークに対応し、税務の透明性確保に努めます。グループ会社間の国際取引はOECD移転価格ガイドラインを遵守し、独立企業原則に基づいた取引価格を設定します。

5. 税務リスクの最小化

当グループは、各国・地域の税制や税務行政の運用に対応した、適切な会計処理及び税務処理を行います。複雑で不明確な税務上の案件が発生した場合は、外部専門家及び税務当局に事前相談等を行うことで、税務リスクの最小化を図ります。

6. 税務当局との関係

当グループは、税務リスクの低減のために、各国・地域の税務当局に対して適時的確な情報提供を行い、かつ、信頼関係及び良好な協力関係を維持すべく、誠実に対応します。

2018年7月 取締役会決議

反社会的勢力への対応

当グループ役員および社員は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底することを、「内部統制システム構築の基本方針」に定めています。具体的な施策として、新規取引開始時の事前確認や、契約書への反社会的勢力排除のための条項の記載などを行っています。

知的財産管理

当グループでは他者の知的財産権を尊重しており、それらを侵害しないよう、十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっています。一方、他者に対しても当グループの知的財産権の尊重を求めており、知的財産権を侵害する企業があれば、侵害行為の中止を求める対応や、交渉を通じてライセンスの取得を促すなどの取り組みを行っています。これらにより知財価値の最大化と損失の最小化に努めています。

ディスクロジャーポリシー

当グループは、株主を含む個人投資家、機関投資家およびアナリストなどの皆さまに対し、正確な企業情報の迅速かつ公平な開示に努めています。「金融商品取引法」および「適時開示規則」に沿って情報開示を行うとともに、これらの定めに該当しない場合であっても、皆さまへの有効かつ適切な情報と判断したものについては積極的に開示を行います。

情報開示は、東京証券取引所が提供する「適時開示情報伝達システム(TDnet)」、プレスリリースなどを通じて行います。また、これらによって公開された情報は、適宜ホームページにも掲載しています。

当社およびその社員などを「金融商品取引法」などの法的責任から保護するため、皆さまからのお問い合わせには、全てコーポレート・コミュニケーション部が対応します。また、本ディスクロジャーポリシーは全社に浸透・徹底します。

環境に関する取り組み

環境基本方針

方針

テイ・エス テックグループは、企業理念の一つである「喜ばれる企業」実現のため、自動車内装品製造を中心とする企業活動のあらゆる面で、地球環境保護に配慮した環境負荷低減に努め、持続可能な社会づくりに貢献します。

環境行動指針

1. 法的およびその他要求事項の遵守

環境関連法令・環境基準等の遵守並びに適切な化学物質管理等により、環境汚染の未然防止、生物多様性・生態系の保護に努める。

2. 環境負荷の低減

製品の開発から調達・生産・物流・販売・廃棄・再利用の過程におけるライフサイクルアセスメントに基づき、サプライチェーン全体で協調して省エネルギー・省資源化に努めることで、気候変動影響の緩和、持続可能な資源循環型社会を目指す。

3. 環境マネジメントの継続的改善

環境・エネルギーマネジメントシステムに基づく環境目標を設定し、定期的な見直しを行うことで、環境・エネルギーパフォーマンスの継続的改善に努める。そのために必要な情報・経営資源を用意し、エネルギー効率を向上させる製品・設備の活用にも努める。

2018年10月 取締役会決議(改定)

環境マネジメント強化への取り組み

当グループは、国内のみならず、世界各拠点で環境マネジメントシステムISO14001の認証を進め、グループ一丸となって継続的な環境負荷の低減に努めてきました。さらなるCO_2排出量の効率的な削減を目的に、2019年3月期にテイ・エス テック国内全事業所においてエネルギーマネジメントシステムISO50001を導入し、2019年3月に認証を取得しました。環境負荷低減はもちろん、資源効率性向上によるコスト削減に向け、今後も環境・エネルギーマネジメントの強化に努めます。

環境内部監査

各拠点の環境・エネルギー負荷の状況や、過去の監査結果などを踏まえ、1年に1回各拠点にて環境・エネルギーに対する監査プログラムを策定しています。内部監査では、環境・エネルギー負荷低減施策とその効果や環境法規制の遵守、環境に関するISO国際規格の運用状況などを監査しています。監査で不備や不適合となった事項は、迅速かつ適切に是正を促し、環境管理レベルの向上を図っています。

環境教育

当社では、ISOマネジメントシステムを通じて社員へ環境に関する各種教育を行っています。ISO14001の観点では、環境負荷低減や汚染未然防止などを目的とした環境教育を実施しています。ISO50001では、各拠点の省エネ対応やエネルギー管理を担当しているチームに対して、2017年から一般財団法人省エネルギーセンターによる各拠点の生産設備に合わせた省エネ講習を実施しています。2019年からは、省エネ講習に合わせ、設備運用改善に視点を置いた独自の省エネ診断を導入し、定期的に実施することで、より現場・現物に踏み込んだ省エネ教育に進化させています。

省エネの基本的な考え方はもちろんのこと、詳細な設備の管理方法について学ぶことで、より効果的な施策を生み出すきっかけとしています。今後は、各拠点において省エネ推進の中心となる人材の育成や、継続的に教育を実施することで社員の環境意識・スキル向上につなげていきます。

設備管理に関する環境教育

環境関連法令の遵守

当社では、環境・エネルギーマネジメントシステムにおいて事業所ごとに「法的及びその他要求事項一覧」を作成し、毎年期初に遵守すべき法令や要求事項の見直しを行っています。また、半期に1回それらの遵守状況評価を行っており、2019年3月期から2022年3月期にわたって、関連法規制における届出漏れや法令基準の逸脱および外部からの苦情の申し出は発生していません。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に基づく情報開示

当グループはCO_2を直接排出する自動車の製造に関わる企業として、気候変動対応を重要な経営課題の一つと捉えており、2021年8月にTCFD提言に賛同しました。気候変動が当グループの事業に与えるリスク・機会を分析し、経営戦略・リスクマネジメントに反映するとともに、その進捗を適切に開示することで、脱炭素社会の実現に貢献し、さらなる成長を目指します。

ガバナンス

当社では、「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動対策を含むサステナビリティ領域全般に関する課題の審議とグループ全体のマネジメントを行っています。▶ P.13

戦略

カーボンニュートラルへの取り組みは、持続可能な社会の実現には不可欠であり、各国政府によるCO_2排出量削減を目標としたエネルギー規制や、法令強化が見込まれ、自動車についてもさまざまな規制が強化されると予測されます。規制強化は当グループにとってリスクとなり得る一方、当グループが強みとする環境性能に優れた製品・サービスに力を入れて取り組むことは事業拡大の機会となり得ます。今後、変化する規制や法令に適応した当グループの製品・サービスを普及させていくことが、CO_2を含む世界の温室効果ガス排出抑制に向けた有効な施策であり、かつ当社事業の成長につながると考え、事業戦略に反映していきます。

●気候変動シナリオに基づくリスクと機会の分析

当グループの主要事業である四輪事業(シート・内装品)を対象とし、シナリオ分析および事業におけるリスクと機会の特定を行いました。気候変動に伴うリスクと機会には、規制の強化や技術の進展、市場の変化など脱炭素社会への移行に起因するものと、急性的な異常気象や慢性的な気温上昇など気候変動の物理的な影響に起因するものが考えられます。

当グループは、気候変動に伴うさまざまな外部環境の変化について、その要因を「移行リスク」と「物理的リスク」に分類の上、財務的影響を大・中・小の3段階で定性評価し、重要なリスクと機会を特定しました。分析対象期間は2050年までとし、当グループの長期環境目標に合わせ、中期を2030年、長期を2050年と設定しています。

●シナリオ分析

気候変動により異常気象が激化し物理的影響が顕在化する「4℃シナリオ」と、カーボンニュートラルへの移行に伴う影響が顕在化する「1.5℃シナリオ」を用いて分析を実施しました。

想定シナリオ	参照シナリオ	想定される社会像
4℃シナリオ	●IEA STEPS(公表政策シナリオ) ●IPCC RCP8.5	●気温上昇による海水面の上昇、ハリケーン・台風の大型化、集中豪雨の多発などによる洪水リスク増加 ●干ばつ、乾燥地帯・砂漠化の拡大などによる渇水リスク増加 ●気温上昇による労働環境の悪化
1.5℃シナリオ	●IEA NZE(2050年ネットゼロ排出シナリオ) ●IEA SDS(持続可能な開発シナリオ) ●IPCC RCP2.6	●脱炭素化に向けた政策・規制の強化(炭素税導入、省エネ・再エネ政策、ZEV規制、EV普及政策など) ●脱炭素化に向けた技術開発、環境対応製品の拡大

●気候変動によるリスクと機会、およびその対応

シナリオ分析を基に当グループの事業に影響を及ぼすと想定したリスクと機会のうち、財務影響が「大」「中」と評価された主要な内容は以下の通りです。

	主なリスク・機会	時間軸	影響度	対応
物理的リスク[4℃]	台風・集中豪雨・ハリケーンなどの異常気象によるグループ拠点の操業停止に伴う売上の減少	長期	大	● BCP対策の強化 ● 災害時、他拠点との連携による迅速な生産対応
移行リスク[1.5℃]	カーボンプライシング導入拡大による操業コストの増加	中期	中	● CO_2削減施策(省エネ・再エネ)の推進 ● 物流効率向上
	規制強化に伴う、再生可能エネルギー導入や設備投資に関わるコストの増加	中期	大	● エネルギー使用の効率化 ● 効果的な設備の投資
	生産工程の自動化によるエネルギー使用量増に伴う操業コストの増加	中期	中	● 生産設備を中心とした省エネ施策の継続推進
	低炭素製品や電動化対応製品に向けた研究開発や設備投資に関わるコストの増加	中期	大	● 営業活動の強化による売上の拡大 ● 顧客との共創による開発の強化
	環境対応材の採用やカーボンプライシングなどに伴う原材料調達コストの増加	中期	大	● サプライチェーンマネジメントの強化 ● Scope3排出量削減強化 ● 物流効率向上
	低炭素製品や電動化対応製品への対応遅れによる製品付加価値の減少や失注に伴う売上の減少	中期	大	● 電動化対応製品や環境負荷低減素材を活用した低炭素製品などの開発加速
機会[1.5℃]	生産プロセス効率化によるエネルギー使用量減少に伴う操業コストの減少	中期	中	● 生産設備を中心とした省エネ施策の継続推進
	低炭素製品の需要拡大に伴う、電動化に対応したシートや環境負荷低減素材を採用した内装部品などの売上増加	中期	大	● 電動化に対応した電費向上に貢献するシート開発 ● 植物由来の原料等を用いた製品の開発推進 ● リサイクル材採用、易解体構造への対応
	CASEなどの新しい車の在り方に適合する車室内空間コーディネートによる売上の増加	中期	大	● 他社との事業提携による共同開発・提案の拡大

リスク管理

気候変動やその他のサステナビリティ課題に関するリスクと機会については、毎年見直しを行い、「サステナビリティ委員会」で審議を行います。気候変動に伴うリスクと機会は「物理的リスク」と「移行リスク」に分類し、財務影響度を評価した上で、重要なリスクと機会を特定しています。

特定された重要なリスクと機会について、「物理的リスク」(自然災害対応)は内容に応じて「グローバルリスク管理委員会」を通じ各機能本部・地域本部で施策を推進します。「移行リスク」については、事業活動に直結する領域は中期経営計画や事業戦略に組み込み、決議された方針に沿って推進します。サステナビリティ領域(長期環境目標やマテリアリティKPIなど)については、「サステナビリティ委員会」を通じ各機能本部・地域本部にて施策を推進します。

情報収集 ▶	重要なリスクと機会の特定 ▶	方針と対応策の決定 ▶	戦略への組み込みと実行
各機能本部・地域本部を中心に気候変動関連のリスクと機会について情報収集	収集した情報を「事業への影響度」と「発生の可能性」などの情報を元に評価・分析し、当グループにとって重要な気候変動関連のリスクと機会を特定	リスクと機会への取り組み方針や対応策を作成し、「サステナビリティ委員会」にて審議の上、経営会議での決議を得て、必要に応じて取締役会へ上程	特定した重要なリスクと機会は、以下の対応を図る ● 自然災害リスクは、「グローバルリスク管理委員会」を通じ、各機能本部・地域本部で施策推進 ● 事業領域は、中期経営計画や事業戦略に組み入れて施策推進 ● サステナビリティ領域は、「サステナビリティ委員会」を通じ、各機能本部・地域本部で施策推進

指標と目標

当グループは2021年3月、持続可能な社会の実現に向け、マテリアリティとして8つの項目を特定し、各項目のKPI、2030年目標を設定しました。環境領域においては「長期環境目標」を設定し、CO_2排出量を2020年3月期比で2030年に50%、2050年には100%削減することを目標とし、各拠点で省エネ活動や再生可能エネルギーの導入などを推進しています。
▶ P.44-45

事業活動による環境影響と取り組み内容

事業活動に関わる地球環境影響を各領域で洗い出し、環境負荷低減に努めています。

環境影響
- 地球温暖化
- 資源枯渇
- オゾン層破壊
- 大気汚染
- 水質汚濁
- 土壌汚染
- 廃棄物排出

事業活動に関わる地球環境負荷の低減

領域	主な取り組み内容
製品開発技術	●軽量化・リサイクル性を向上させる製品設計 ●規制化学物質を含有する材料の不使用 ●省エネ・省資源を考慮した設備・工程設計
生産管理	●省エネ・省資源を考慮した生産活動 ●VOC大気排出量の抑制と削減 ●産業廃棄物の適正処理とリサイクル促進
購買物流	●物流効率の改善 ●グリーン購買の促進

環境負荷低減の取り組み事例

開発軸での対応

当グループでは、環境負荷低減に最も貢献できる技術として、製品の軽量化に注力しています。例えば、シート重量の多くを占めるシートフレームには、仕様ニーズの変化に合わせ、安全性や快適性をより向上させつつもさまざまな軽量化技術を投入しています。2020年モデルの新型FITに採用された次世代シートフレームは、超高張力鋼板や薄板接合技術の採用拡大により、従来の主力フレーム比約28%の軽量化を達成しており、グローバルで多くの車種に採用されています。また、アルミニウムなどの素材検討はもとより、異種材接合技術にも力を入れ、材料に応じた最適設計で1gも無駄にしないよう世界最軽量を目指したフレーム開発を行っています。

軽量化技術に加え、CNF※など植物由来のバイオマス素材利用技術による製品含有CO_2量低減にも力を入れています。石油由来材料でつくられた従来のドアトリム(内張り)に対し、植物由来のバイオマス材(樹脂・表皮)を用いることで、製品含有CO_2量を60%低減することに成功しており、量産品への適用を目指して研究を続けています。

また、今後の車両EV化を視野に、電費(燃費)向上に貢献する低電力で効率的に加温するシートヒーターのECUや、省電力空調シートの開発に取り組むなど、さまざまな角度からカーボンニュートラルに寄与する技術開発を推進しています。

※ CNF:セルロースナノファイバー

フレームにおける超高張力鋼板採用部品(青色部分)の変遷

生産軸での対応

工場運営を行う生産部門では「地域に喜ばれる工場をつくる」という方針の下、循環型社会の実現を目指し「人と環境にやさしい工場」をつくるための取り組みを進めています。日本の伝統的な「からくり」の機構を活用し、エネルギーを消費することなく作業の自動化を図ることで、省エネルギーの実現、作業者の負担軽減、生産効率の向上を同時に実現しています。

毎年社内で開催しているからくりの国内大会では、2022年3月期から国内関係会社も参加し、活動の活性化を図っています。上位3作品は、2023年3月期に開催される日本プラントメンテナンス協会主催の『からくり改善くふう展※』への出展を予定しており、社員のモチベーションアップと他企業の改善アイデアを取り入れ、省エネでローコストな工程づくりを加速していきます。

また、2023年3月期には生産領域での優良な省エネ事例を共有する、グループを横断した会議を計画しています。省エネ事例の水平展開を図るとともに、生産設備に関しても世界で標準化をしていくことで、全生産拠点で「シンプル・スリム・コンパクト」なエネルギー消費量の少ない工程づくりに着手していきます。

※ からくり改善くふう展:毎年、全国規模で開催されている、からくり機構を使った現場改善の展示会

埼玉工場
「からくり活動」

購買軸での対応

サプライチェーン全体のエネルギー消費が地球環境に与える影響を考慮し、グループ内のみならず、お取引先と連携したサプライチェーン全体での環境負荷低減に取り組んでいます。特に、脱炭素社会の実現に向けては、当グループ自身の事業活動によるGHG(温室効果ガス)排出量だけでなく、サプライチェーン全体の排出量(Scope3)を把握し、削減に向けた取り組みを推進することが不可欠です。

当グループでは、サステナビリティに対する考え方をお取引先と共有し、共に推進していくための「TS TECH サプライヤーサステナビリティガイドライン」を策定し、海外を含めたお取引先に遵守をお願いし、協力しながら環境負荷低減に向けた取り組みを進めています。

今後も継続して、サプライチェーン全体でのGHG排出量を把握するとともに、さまざまな角度から排出削減に取り組んでいきます。

環境に配慮した設備の導入

当グループでは、省エネルギー設備や再生可能エネルギーを生み出す太陽光発電設備など、環境負荷低減を考慮したさまざまな設備を導入しています。

国内では、前中期経営計画で実施した本社の新社屋建て替えによるNearly ZEB※の達成に続き、浜松地区での工場建て替えを行っています。雨水の再利用設備など環境に配慮した設備を導入し、地下水の取水量やCO_2の排出量を削減するとともに、外部倉庫などの機能を浜松工場に集約する生産再編も併せて実施することで、物流ロスの削減にも積極的に取り組んでいます。

海外では、2021年3月期にTS TECH (THAILAND) CO., LTD. において、グループ内最大規模となるソーラーパネルの設置を行いました。2,600枚のソーラーパネルにより、生産現場で消費される電力の約15%を太陽光発電で補うことが可能となり、CO_2排出量削減に貢献しています。また、2022年6月に増築が完成した米国TS TECH INDIANA, LLCでは、4,000枚を超える蓄電機能を持った太陽光発電設備を新たに設置しました。これにより、年間消費電力の50%を発電し、省エネルギー設備や再生可能エネルギーの積極活用で残りの50%を賄うことで当グループ初となるCO_2排出量実質ゼロの工場を目指しています。

※ Nearly ZEB:ZEBに限りなく近い建築物として、年間の一次エネルギー消費量をゼロに近づけた建築物

TS TECH INDIANA, LLCで新設された太陽光発電設備

環境目標と実績

2022年3月期における主要環境目標・実績と2023年3月期の目標

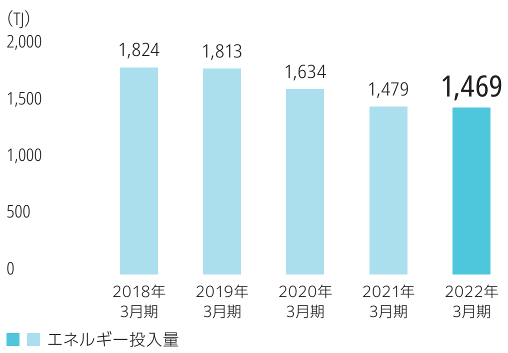
第14次中期経営計画(2021年3月期～2023年3月期)では、CO_2・廃棄物・水に関するテイ・エス テックグループ目標を設定し各拠点で削減活動を展開しています。

項目	2022年3月期			2023年3月期
	目標	施策	実績	目標
CO_2※2	CO_2排出量削減: **2020年3月期比** **△1,870t-CO_2** 台当たり原単位※1: **2020年3月期比** **△2%** 2020年3月期実績: **8.3t-CO_2/千台**	●生産設備の省エネ化 ●LEDへの転換 ●空調の省エネ化 ●再生可能エネルギーの導入	CO_2排出量削減: **2020年3月期比** **△10,538t-CO_2** 台当たり原単位: **2020年3月期比** **+6%** 2022年3月期実績: **8.8t-CO_2/千台**	CO_2排出量削減: **2020年3月期比** **△2,805t-CO_2** 台当たり原単位: **2020年3月期比** **△3%**
廃棄物※2	リサイクル率: **2020年3月期比** **+1%**	●リサイクルの推進 ●製品不良率の低減 ●梱包資材の削減	リサイクル率: **2020年3月期比** **+1.5%**	リサイクル率: **2020年3月期比** **+1.5%**
水※2	**2020年3月期比** **取水量維持**	●全事業所による節水 ●水供給設備漏洩点検・修理 ●冷却器などの設備更新	取水量: **2020年3月期比** **△13%**	**2020年3月期比** **取水量維持**

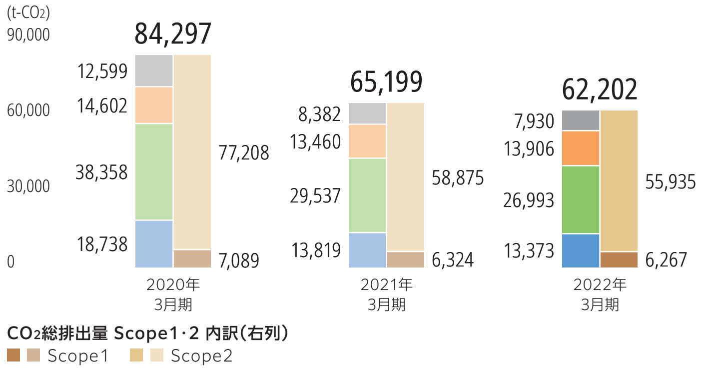
※1 原単位:事業活動による生産量に対する、当社基準により算出したCO_2排出量のことを示します
※2 グループ自社基準で取り決めた拠点にて削減活動を展開しています。【対象拠点】CO_2:38拠点 / 廃棄物・水:37拠点

■■ 日本 ■■ 米州 ■■ 中国 ■■ アジア・欧州

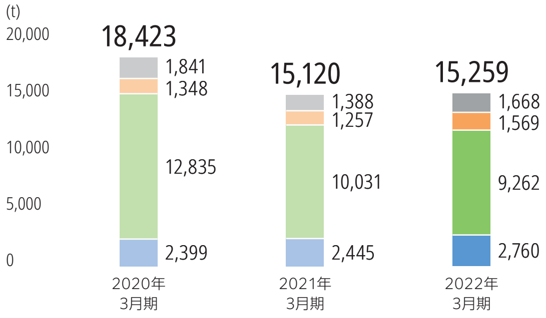
エネルギー投入量(連結)



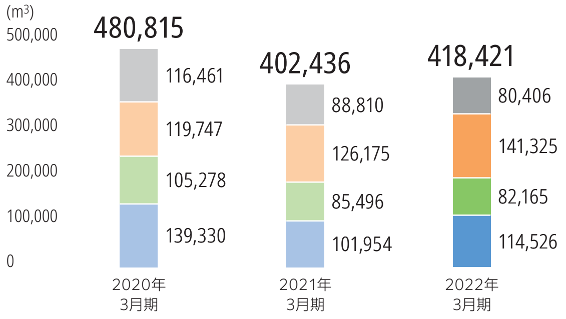
CO_2総排出量



廃棄物発生量



取水量



※ 連結拠点を集計範囲としていますが、以下の拠点は集計対象外です。
CO_2総排出量　: TSML INNOVATIONS, LLC / TS DE SAN PEDRO INDUSTRIES, S. DE R.L. DE C.V. / TS TECH ASIAN CO.,LTD. / TS TECH Poland sp. z o.o.
廃棄物発生量・取水量 : TSML INNOVATIONS, LLC / TS DE SAN PEDRO INDUSTRIES, S. DE R.L. DE C.V. / TS TECH (HONG KONG) CO.,LTD. / TS TECH ASIAN CO.,LTD. / TS TECH Poland sp. z o.o.

長期環境目標

当グループは、企業理念である「人材重視」「喜ばれる企業」の下、企業活動のあらゆる面で、地球環境保護に配慮した環境負荷低減に努め、持続可能な社会の実現を目指しています。年々、深刻さを増す気候変動対応のみならず、循環型社会の形成、水資源の保全など、社会課題解決への貢献とさらなる事業成長の両立を目指し、これらの環境課題について長期目標を設定しました。目標達成に向け、グループ全体で環境保全活動を推進しています。

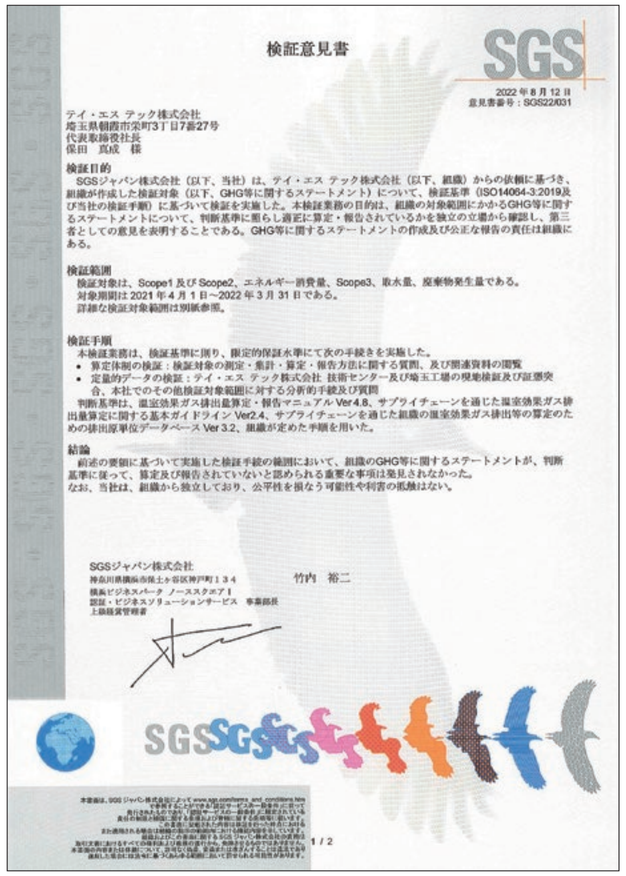
項目	KPI	比較期	2030年目標	2050年目標
CO_2	CO_2排出量削減率※1	2020年3月期比	△ 50%	△ 100%
廃棄物	廃棄物削減率※2	2020年3月期比	△ 50%	△ 100%
水	取水量/排水量削減率※3	2020年3月期比	取水量削減率 △ 50%	排水量削減率 △ 100%
	排水による環境影響※4	―	ゼロ	ゼロ

※1 当グループの事業活動に伴うCO_2排出量(Scope1+2)の削減率
※2 当グループの生産活動に伴う廃棄物の削減率(残渣、汚泥などは除く)
※3 当グループの工場設備での取水量(使用量)の削減率と、生産活動に伴う排水量の削減率
※4 当グループの生産活動に伴う排水による環境影響

第三者検証の実施

当グループは、環境関連データの情報開示についてその信頼性を担保するため、SGSジャパン株式会社による第三者検証を受審しています。2022年3月期実績より、GHG排出量の検証※(国内10拠点、海外28拠点)と廃棄物排出量、取水量の検証(国内10拠点)を行っています。

※ Scope1、2(エネルギー起源のCO_2排出量)およびScope3のカテゴリ1(原材料・部品の調達)



検証意見書

2022年8月12日
意見書番号:SGS22/031

テイ・エス テック株式会社
埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号
代表取締役社長
保田　真成　様

検証目的
SGSジャパン株式会社(以下、当社)は、テイ・エス テック株式会社(以下、組織)からの依頼に基づき、組織が作成した検証対象(以下、GHG等に関するステートメント)について、検証基準(ISO14064-3:2019及び当社の検証手順)に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかるGHG等に関するステートメントについて、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。GHG等に関するステートメントの作成及び公正な報告の責任は組織にある。

検証範囲
検証対象は、Scope1及びScope2、エネルギー消費量、Scope3、取水量、廃棄物発生量である。
対象期間は2021年4月1日～2022年3月31日である。
詳細な検証対象範囲は別紙参照。

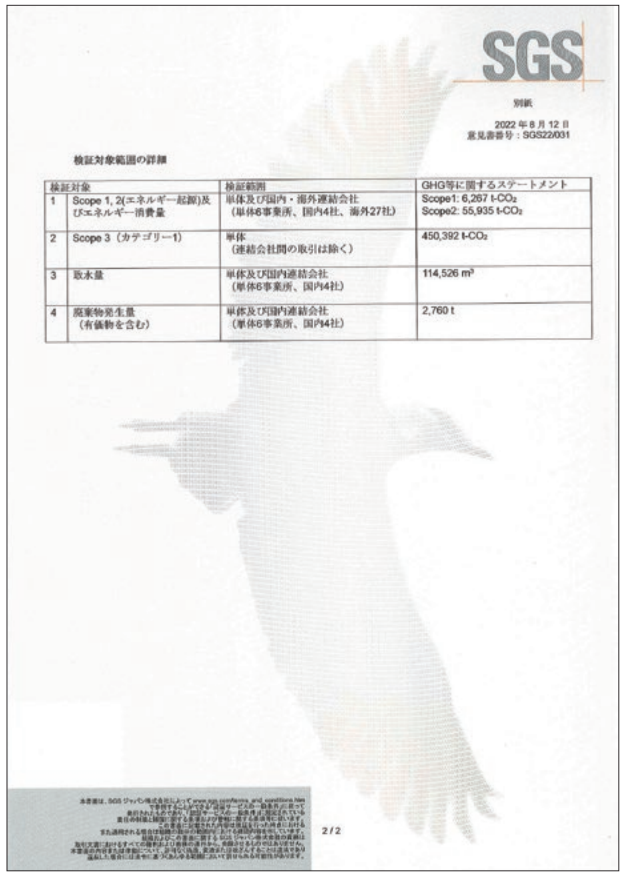
検証手順
本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。
- 算定体制の検証:検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
- 定量的データの検証:テイ・エス テック株式会社 技術センター及び埼玉工場の現地検証及び証憑突合、本社でのその他検証対象範囲に対する分析的手続及び質問

判断基準は、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer4.8、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.4、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.2、組織が定めた手順を用いた。

結論
前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHG等に関するステートメントが、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。
なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

SGSジャパン株式会社
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134
横浜ビジネスパーク ノーススクエアI
認証・ビジネスソリューションサービス 事業部長
上級経営管理者
竹内　裕二

1/2



別紙

2022年8月12日
意見書番号:SGS22/031

検証対象範囲の詳細

検証対象		検証範囲	GHG等に関するステートメント
1	Scope 1, 2(エネルギー起源)及びエネルギー消費量	単体及び国内・海外連結会社(単体6事業所、国内4社、海外27社)	Scope1: 6,267 t-CO_2 Scope2: 55,935 t-CO_2
2	Scope 3(カテゴリー1)	単体(連結会社間の取引は除く)	450,392 t-CO_2
3	取水量	単体及び国内連結会社(単体6事業所、国内4社)	114,526 m^3
4	廃棄物発生量(有価物を含む)	単体及び国内連結会社(単体6事業所、国内4社)	2,760 t

2/2

働きやすい職場づくりに関する取り組み

人材重視

当グループでは、企業活動の根幹となる企業理念の一つに「人材重視」を掲げ、「人こそ企業の決め手」と考えています。人権尊重、人材育成、人事評価・処遇、福利厚生、職場環境など多岐にわたる領域の基礎となっており、企業理念の下で社員一人ひとりが活き活きと活躍できる、安全で快適な環境づくりに努めています。

人権意識の醸成

当グループは、「世界人権宣言」をはじめとした国際規範を踏まえ、「TSフィロソフィー」に基づき定義した「TS行動規範」に「人権尊重と労働環境整備」を織り込みました。人権を尊重し、差別的な取り扱いを行わず、雇用における機会均等に努め、いかなる児童労働・強制労働も認めません。また、社員の採用活動においても、公正な選考を実施しています。

人権意識の醸成を図るため、「TS行動規範」を掲載した「コンセプトマニュアル」を全社員に配布し、啓発教育を実施しています。また、国内外のグループ会社においても、「コンセプトマニュアル」をベースに、各地域の文化・風習・法律などを反映したマニュアルを策定し、全社員に対し人権への理解を深める教育を実施しています。

社員が携帯する「コンセプトマニュアル」

TS行動規範

1. 安全、快適で良質な商品・サービスの提供
2. 人権尊重と労働環境整備
3. 地球環境保護への貢献
4. 社会との協調
5. コンプライアンス
6. 会社資産や情報の保全
7. 公正・健全な取引の実践
8. 適切な情報開示

ワークライフバランス

社員が仕事とプライベートを両立し、ライフステージに応じて多様な働き方ができる制度を整備しています。

コアタイムのないフレックスタイム制勤務や在宅勤務制度の導入により、効率的な時間配分による労働生産性の向上と、仕事と育児・介護などとの両立支援を進めています。また、柔軟な働き方によって有事における社員の安全と事業継続性を確保しています。

有給休暇においては、半日単位の有給休暇制度を導入するなど、より利用しやすい制度の構築に努めています。その成果もあり、2022年の東洋経済新報社による『「有給休暇」の取得率が高い200社 最新ランキング』において1,631社中第8位(取得率98.2%)となるなど高い取得率を維持しています。

ほかにも短時間勤務制度を、子どもが小学校を修了するまで利用できるよう拡充するなど、働き方の多様化とワークライフバランスの実現に取り組んでいます。

ダイバーシティへの取り組み

当グループは、ダイバーシティの重要性を認識し、その想いを社員と共有するとともに、TS行動規範に沿ってさまざまな取り組みを推進しています。特に多様な人材のさらなる活躍を促進するため、性別・国籍などの違いが阻害要因とならないよう、雇用・就労環境の整備へ中期的に取り組んでいるほか、長期的には海外各地域の国情に合わせた水平展開を目指しています。

各研修体系の中にはダイバーシティへの理解を深める内容を組み込み、特に管理職を対象とした研修では外部の専門講師によるダイバーシティ講義を終日行うことで、多様な人材との接し方についてより具体的に学んでいます。

ほかにも、エンゲージメント調査や、若手社員へのヒアリングなど、さまざまな方法で意見を集め、全ての社員がそれぞれの知識・経験・能力を最大限に発揮し、活躍できるよう環境整備に取り組んでいます。

埼玉工場内の簡易礼拝室

社内保育所「てくてくきっず保育園」

多様な人材の活躍を促す取り組み

定年退職年齢を65歳に延長し、社員一人ひとりが満60歳以降、自身の定年退職時期を選択できるようになりました。社員が働き続けられる環境と、ベテランの技術や知識を継承できる期間を設け、事業の継続性を高めています。

ほかにも、社員の声を広く集めた上で、マタニティ制服の導入、社内保育所の設立、子育て支援ガイドブックの作成などの取り組みを進めました。その結果、2015年には、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定(くるみん認定)を受け、2016年には、女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業として、厚生労働大臣の認定(えるぼし最高ランク)を受けました。

障がい者雇用においては、ハローワークや就労支援センターなどとの定期的なコミュニケーションを図っているほか、当社とのマッチングや仕事への理解を深めることを目的に就労体験を実施するなど、積極的に障がい者の採用を行っています。また、定着に向けた取り組みとして、障がいのある社員への定期的なヒアリングやアンケート調査を実施し、就労する上での困りごとなどを吸い上げ、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

くるみん認定(2015年5月)
次世代育成支援対策に取り組んでいる“子育てサポート企業”として認定。

えるぼし(2016年10月)
女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業として、最高ランクの3つ星認定。

公正な人材評価

当グループでは年齢、学歴、性別などに左右されることのない人材評価を実施しています。

例えば国内では「期待役割に見合った能力発揮・実績」を評価する制度を採用しており、社員個々人の保有スキルや業務の成果を正しく把握し、給与・等級などの処遇を通じて報いることにより、社員の意欲高揚・能力発揮やチャレンジに結びつけています。また、当社の社員として相応しい行動実践につなげるため、評価項目には「TSフィロソフィー」の要素を組み込んでいます。さらに、社員に気付きを与え、自らの成長を促すために、業務実績あるいは能力の習得・発揮状況などについて、1年に2回以上、上司からのフィードバック面談を行っています。

社員とのコミュニケーション

エンゲージメント調査の実施

多様性を活かした働きがいのある職場環境を実現するため、従来の満足度調査を見直し、2022年3月期より新たに「エンゲージメント調査」を実施しています。本調査ではエンゲージメントを「会社と社員の相互理解」と捉え、社員とのエンゲージメント醸成に向けた現状把握と課題発見を目的に、仕事内容、組織風土、制度待遇などさまざまな観点から満足度と期待度を問い、エンゲージメントを測っています。

今後は、2030年目標であるエンゲージメントレーティングAAA※を目指し、評価制度や研修、多様な人材の活躍を促進する人事諸制度などさらなる充実を図るとともに、各職場に適した改善活動を推進し、社員のモチベーションだけではなく労働生産性や組織力の強化・向上へつなげます。

※AAA:全11段階中、最上位のレーティング

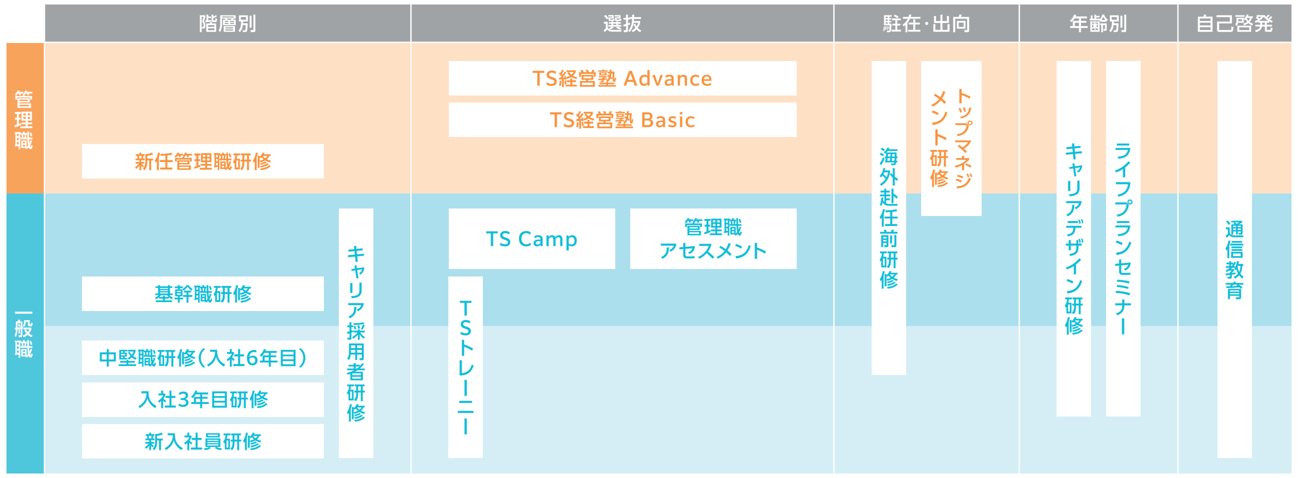
労働組合との対話

当社は、労働基本権を尊重し、テイ・エス テック労働組合と定期的なコミュニケーション・協議を行っています。労働条件や職場環境など働きやすい職場づくりに向けた改善に取り組むとともに、ワークライフバランスの充実を図っています。

TSフィロソフィー教育

「テイ・エス テックの存在価値は『TSフィロソフィー』を具現化することでのみ、見出すことができる」、この考えを共通の価値観として理解し、社員一人ひとりが実践していくため、「TSフィロソフィー教育」を継続的に実施しています。

国内では各研修の場で教育を行うとともに、社員の「TSフィロソフィー」の実践にまつわるエピソードを共有する取り組みを展開しています。海外グループ会社においても選抜された伝道師または伝道師から教育を受けたマネージャーを中心に、現地社員への周知教育を行っています。



教育研修プログラム

人材育成

当社は企業の持続的な成長を支える人材を育てるために、日常の実務を通じた教育訓練(OJT)、職場を離れた教育訓練(OFF-JT)、職種を超えた計画的・戦略的な人事異動(Job Rotation)の3つを中心に推進し、社員の成長をサポートしています。

なかでも、OFF-JTについては、2020年に研修体系を見直し、経営者候補の育成と社員全体のさらなる意欲・能力向上を目的とした新体系の運用をスタートさせました。

新たな研修体系では、階層別研修の各カリキュラムに財務・会計やマーケティングなど経営に関わる基礎的内容を追加するとともに、新規選抜研修を導入することで、次世代経営者の段階的な育成を図っています。また、オンライン研修をはじめとする研修の効率化や、社員自らが学びの意欲を高められる教育機会拡充にも取り組んでいます。

今後も、育成手法それぞれの利点を活かした多角的な成長支援により社員の能力開発に努めます。

安全衛生の推進

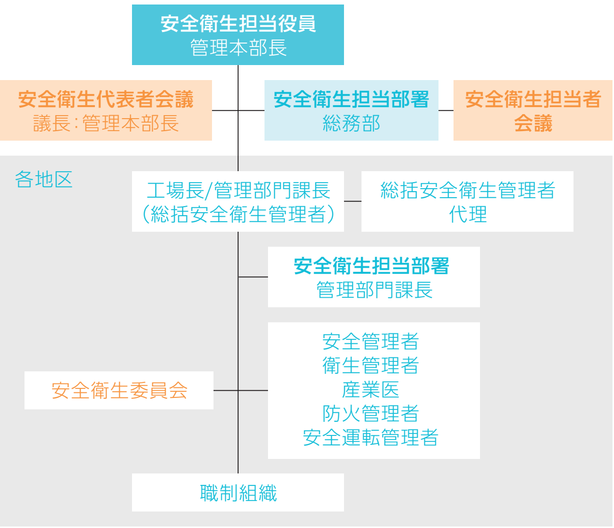
「『人材重視』の理念に基づき、『安全』を事業活動の最優先とする」を安全衛生基本方針に掲げています。担当役員主導の管理体制の下、労働災害の未然防止、社員の健康増進、快適な職場環境を整えることを目的に、OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)にのっとり、継続的にPDCAサイクルを回す活動を行っています。

具体的な取り組みとして、リスクアセスメント、危険予知訓練(KYT)、ヒヤリ・ハット活動※を全事業所で実施しており、職場に潜在しているリスクを先取りして対策することで、労働災害未然防止を図っています。また、中央労働災害防止協会の講師による研修会を定期的に開催し、リスクアセスメント推進者(安全管理者や生産現場の課長など)のレベルアップにつなげています。

健康管理面では「労働安全衛生法」上の「ストレスチェック」に加え、精神衛生専門医との提携により、心身に不安を感じる社員に対し、社内スタッフと連携して早期に外部専門家のケアを受けられる体制を整えており、メンタルヘルスへの正しい理解を促進するための社内講習会なども定期的に開催しています。また、2019年より希望者に対してインフルエンザ予防接種を社内で実施し、会社が費用補助を行うことで個人のリスク管理を促進するとともに、社内の感染拡大防止に取り組んでいます。

※ ヒヤリ・ハット活動:災害にはならなかったものの"ヒヤリ""ハッ"とした経験を共有し、対策を行うことで未然に災害を防ぐ活動

OSHMS全社管理体制図



サプライチェーンへの取り組み

サプライチェーンマネジメントに対する方針

社会と共生し、存在を期待され「喜ばれる企業」となるためには、事業による利益の追求のみならず、ESG観点での経営が必要となります。

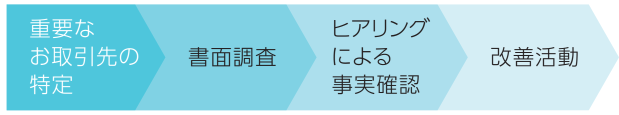
当グループでは「TSフィロソフィー」に基づき、環境、安全、人権、コンプライアンス、社会的責任などに配慮した取り組みを、自社のみならず、サプライチェーン全体で推進することで、サステナブルな社会の実現を目指します。

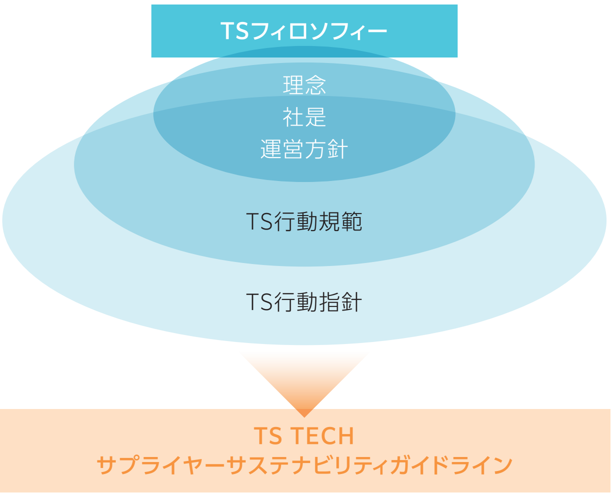
「TS TECH サプライヤーサステナビリティガイドライン」の運用

当グループでは、サステナビリティに対する考え方をお取引先と共有し、共に推進していくための「TS TECH サプライヤーサステナビリティガイドライン」を2019年5月に制定しました。①「安全・品質」②「人権・労働」③「環境」④「コンプライアンス」および⑤「情報開示」の5つの分野で要求事項を規定し、全てのお取引先にガイドラインの遵守を要請しています。

このガイドラインは、当社のWebサイト上で掲示するとともに、お取引先全社と共有しています。また、国内お取引先を対象に、調査票を用いた遵守状況の確認を行っており、2022年3月期は109社に調査を実施しました。その結果、全お取引先が当グループと共通の認識を保持していることが確認できました。なお、特に重要なお取引先に対しては、人権に対する項目を拡充した調査を行い、人権課題に対しての関心を高めてもらえるよう、活動を行っています。今後も1年に1回この取り組みを継続実施するとともに、海外お取引先への展開を図り、当グループのサプライチェーン全体でガイドラインが遵守されるよう努めます。

重要なお取引先の対応フロー





カテゴリー	内容
① 安全・品質	●消費者・顧客ニーズに応える製品・サービスの提供 ●製品・サービスに関する適切な情報の提供 ●製品・サービスの安全確保 ●製品・サービスの品質確保
② 人権・労働	●差別撤廃 ●人権尊重 ●児童労働の禁止 ●強制労働の禁止 ●賃金 ●労働時間 ●従業員との対話・協議 ●安全・健康な労働環境 ●紛争鉱物への対応
③ 環境	●環境マネジメント ●温室効果ガスの排出削減 ●大気・水・土壌等の環境汚染防止 ●省資源・廃棄物削減 ●化学物質管理 ●生態系の保護
④ コンプライアンス	●法令の遵守 ●競争法の遵守 ●腐敗防止 ●機密情報の管理・保護 ●輸出取引管理 ●知的財産の保護 ●反社会的勢力の排除
⑤ 情報開示	●ステークホルダーへの情報の開示

人権デューデリジェンス

当グループは、「ビジネスと人権に関する指導原則」に従って、社会に与える人権への負の影響を防止または軽減するために、「TS TECH サプライヤーサステナビリティガイドライン」によるお取引先への要請のほかにも、リスク検証を行う仕組みを構築しています。全ての関係会社は、当社が定期的に実施するコンプライアンスおよびリスク検証（TSCG自己検証）に参画し、人権リスクについてもグループ一体となったリスク低減活動を展開しています。

調達に関する基本的な考え方

当グループの製品は、お取引先の皆さまから提供される多種多様な材料・部品から成り立っています。製品をお客さまへ競争力のある価格・品質で安定的に供給していく上では、お取引先との強固なパートナーシップが必要不可欠です。

当グループでは、公正、公平な取引を実現し、お取引先とwin-winの関係をグローバルに構築・維持するために「TS調達4原則」を定めており、これを実践することで、全てのステークホルダーから信頼されるサプライチェーンの構築を目指します。

TS調達4原則

原則1　公正取引

当社はお取引先選定に当たり、国籍・企業規模・取引実績等に係わることなく、広く公正な取引参入の機会を提供し、品質・技術・価格・納期等の優位性や合理性、並びに経営安定化努力等を総合的に勘案し、お取引先を公正に選定致します。

原則2　取引実務

当社はお取引先と開発・価格低減等の課題を共有し、同じ視点で目標を掲げ、成果獲得に向けて共に邁進致します。得られた成果については相互互恵関係を最大限に尊重し、その基盤となる相互の信頼関係が更に揺るぎ無いものとなるよう努力します。

原則3　環境対応

当社は企業活動について地球環境の保全に常に最大限の配慮を払います。購買活動についても同様の目的の為、環境影響へ配慮したものを率先して調達するグリーン購買を目指します。

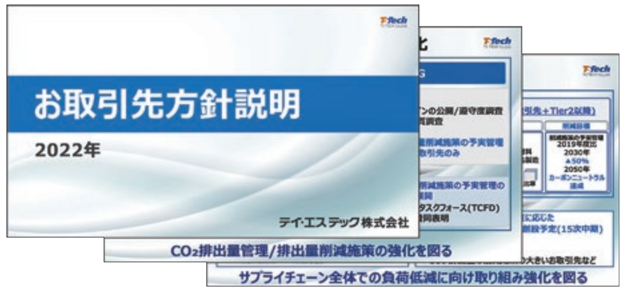
原則4　遵法・機密保持

当社はコンプライアンス理念を尊重し、社会規範・関連法規を遵守徹底すると同時に、お取引先より知り得た各種情報等についても厳格な管理の下、遺漏防止等に努めます。

サプライチェーンマネジメントに対するその他の主要な取り組み

お取引先懇談会

お取引先とは、購買戦略・施策などに関し情報共有の場を常に設け、円滑なコミュニケーションを図っています。主要なお取引先に対しては、当該期の購買方針の説明や情報交換を目的としたお取引先懇談会を、原則1年に1回実施しています。なお、新型コロナウイルス感染拡大以降は、お取引先懇談会を休止し、動画配信による方針説明を実施しています。



サプライチェーン調査

調達リスクへの対策として、自然災害、火災、お取引先の財務課題など生産に影響を与えるあらゆる事象の未然防止に向けた取り組みを行っています。お取引先が1社に集中している調達部品などを「高リスク部品」と位置付け、有事（自然災害など）に備えた取り組みや代替調達先の確保など、お取引先と協力し展開しています。

特に生産保全の観点で重要なお取引先に対しては、リスク対策情報などを書面やヒアリングにより確認し、課題を有する場合は改善活動を共同で行うことで、リスク管理体制を強化し、事業の継続性を高めています。

お取引先評価

高品質な製品を継続的にお客さまに供給するために、お取引先の評価を1年に1回実施しています。お取引先ごとにQCDDM（品質：Quality、コスト：Cost、納品：Delivery、開発：Development、経営：Management）とESGの観点でその総合力を評価し、要改善となったお取引先については、当グループの各部門が連携し、総合力向上に向けたサポート活動を実施しています。

紛争鉱物調査

当グループは、武装勢力や人権侵害となる事業への資金流出の防止を目的に、紛争鉱物※の不使用を基本方針として、調達活動に取り組んでいます。その一環として、アメリカの「金融規制改革法（ドッド・フランク法）」で指定されたコンゴ民主共和国および周辺工区で採掘された紛争鉱物が製品に使用されていないかの確認を実施しています。

また、2013年から、調達活動における社会的責任を果たすため、1年に1回、紛争鉱物の原産地調査を実施しています。調査を通じて懸念のある鉱物であることが判明した場合は、お取引先と連携し、適切な措置を講じています。

※ 紛争鉱物：錫（Tin）/タンタル（Tantalum）/タングステン（Tungsten）/金（Gold）の4種が紛争鉱物と定義され、略して3TGと呼ばれる

環境活動の推進

お取引先に対し、環境負荷低減に向けたCO_2排出量の削減目標を提示し、お取引先と共創展開しています。

また、製品を構成する全ての材料・部品に関する法令遵守と、地球環境や生態系に対する影響の軽減を目的とした化学物質管理をお取引先と連携し進めています。

独占禁止法の遵守・汚職防止

当社では、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」および「下請代金支払遅延等防止法（下請法）」の考え方や留意点を整理した、独自の「独禁法・下請法コンプライアンスマニュアル」を作成し、運用しています。関係部門は、「独占禁止法」および「下請法」を正確に理解し、個別事象の適法性を十分に吟味する上で、当マニュアルを活用し日常業務を推進しています。

当マニュアルだけで判断できない事象については、関係部門が法務部門と連携し、必要に応じて弁護士に相談できる体制を構築しています。また、社員のコンプライアンス意識を醸成するために、階層別研修プログラムに沿い、「独占禁止法」および「下請法」に関する教育を実施しています。

また、2016年3月に、当グループのガイドラインとして「贈収賄防止ガイドライン」「カルテル防止ガイドライン」をそれぞれ制定し、グループ全体でより公正かつ健全な取引体制の構築に努めています。

階層別研修における教育

comment

共に社会課題に取り組み、企業価値向上を目指していく

テイ・エス テックさまとは、自動車シート用のベアリングやダンパーを中心に国内および海外で20年以上にわたってお取引させていただいております。

「TS TECH サプライヤーサステナビリティガイドライン」に基づき、サプライチェーンの一員としての役割を果たすことで、今年を含め3年連続で「品質賞」を頂くことができました。今後も実効性をさらに高めて、サステナビリティを実現する事業活動に取り組んでまいります。

また、弊社は、2022年3月に創立70周年の節目を迎え、「技術で社会に貢献する」という経営理念の下、常にお客さまの課題を革新的な技術と製品で解決することが使命と考え歩み続けてまいりました。この理念をテイ・エス テックさまの理念である「喜ばれる企業」に重ね合わせ、社会課題を解決することで企業価値を高めていくことを目指してこれからも共に成長を続けていきたいと考えております。

オイレス工業株式会社
代表取締役社長
飯田 昌弥 様

ファクトブック

財務報告

53 財政状態と経営成績に関する説明および分析
54 連結財政状態計算書
55 連結損益計算書および連結包括利益計算書
56 連結持分変動計算書
57 連結キャッシュ・フロー計算書

財務・非財務ハイライト

58 財務ハイライト
60 非財務ハイライト

財政状態と経営成績に関する説明および分析

1.財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

資産

当連結会計年度末における資産合計は、4,159億85百万円と前連結会計年度末に比べ255億6百万円の増加となりました。これは、自己株式取得のための預託金の増加等によりその他の流動資産が増加したこと、及び設備投資の増加や為替換算影響等により有形固定資産が増加したことが主な要因です。

負債

負債合計は、904億1百万円と前連結会計年度末に比べ13億74百万円の増加となりました。これは、英国子会社における引当金の支払等により引当金が減少したものの、為替換算影響等により営業債務及びその他の債務が増加したことが主な要因です。

資本

資本合計は、3,255億83百万円と前連結会計年度末に比べ241億32百万円の増加となりました。これは、当期利益の計上により利益剰余金が増加したこと、及び在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が増加したことが主な要因です。

2.キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度に比べ134億49百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,395億85百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、200億18百万円と前連結会計年度に比べ51億33百万円の減少となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増減額が158億63百万円の増加から43億1百万円の減少となったものの、税引前利益が104億8百万円の減少となったこと、営業債務及びその他の債務の増減額が61億92百万円の増加から34億22百万円の減少となったこと、及び棚卸資産の増減額が32億62百万円の増加から63億39百万円の増加となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、171億96百万円と前連結会計年度に比べ54億87百万円の増加となりました。これは、持分法で会計処理されている投資の取得による支出が71億99百万円の減少となったものの、有形固定資産の取得による支出が83億21百万円の増加となったこと、及び定期預金の預入及び払戻による純増減額が40億25百万円の収入から30億53百万円の支出となったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、236億38百万円と前連結会計年度に比べ89億90百万円の増加となりました。これは、自己株式取得のための預託金の増減額が78億70百万円の増加となったこと等によるものです。

3.経営成績に関する分析

2022年3月期の事業環境は、半導体や原材料供給不足が自動車メーカーの生産活動に影を落とし、当グループの受注台数減少につながるなど厳しい状況となりました。また、さらなる原材料価格の高騰や一部地域での人件費上昇に加え、足元では中国でのロックダウン影響が顕在化するなど依然として不透明な状況が続いています。

そのような中でも、新たな顧客の獲得とその商権拡大に向けた欧州子会社の新設や、主要顧客のシェア向上に向けた積極的な営業展開、未来を見据えた次世代技術開発やさらなる高品質・高効率な生産体制の構築など、将来の成長につながる諸施策を着実に推進してきました。また、キャビン全体をコーディネートし、お客さまやユーザーに対し、新たな価値を提案できる企業への変革に向け、異業種とのコラボレーションやスタートアップ企業との共同開発を進めています。

当連結会計年度における売上収益は、自動車市場におけるサプライチェーンの混乱を受けた客先の減産影響はありましたが、機種構成の良化や為替換算効果等により、3,499億58百万円と前連結会計年度に比べ38億9百万円(1.1%)の増収となりました。利益面では、徹底した合理化による諸経費抑制などの原価低減に努めましたが、減産影響等により、営業利益は229億98百万円と前連結会計年度に比べ37億43百万円(14.0%)の減益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に生じた負ののれん発生益の解消等により、124億16百万円と前連結会計年度に比べ83億24百万円(40.1%)の減益となりました。

4.今後の見通し

2023年3月期の連結業績は以下のとおり予測しています。

売上収益
3,800億円 (前期比8.6%増)

営業利益
175億円 (前期比23.9%減)

税引前利益
188億円 (前期比27.2%減)

当期利益
125億円 (前期比33.5%減)

親会社の所有者に帰属する当期利益
82億円 (前期比34.0%減)

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	153,034	139,585
営業債権及びその他の債権	62,984	65,430
その他の金融資産	5,361	9,700
棚卸資産	33,607	43,532
未収法人所得税等	1,719	2,340
その他の流動資産	6,202	16,448
流動資産合計	262,909	277,037
非流動資産		
有形固定資産	69,053	76,860
無形資産	10,911	10,580
持分法で会計処理されている投資	16,575	17,257
その他の金融資産	25,258	27,097
退職給付に係る資産	3,575	4,311
繰延税金資産	1,748	2,454
その他の非流動資産	445	386
非流動資産合計	127,568	138,947
資産合計	**390,478**	**415,985**

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	62,943	67,024
その他の金融負債	1,357	1,718
未払法人所得税等	2,021	1,776
引当金	2,851	217
その他の流動負債	7,139	6,830
流動負債合計	76,313	77,567
非流動負債		
その他の金融負債	3,952	4,420
退職給付に係る負債	1,648	1,466
引当金	85	157
繰延税金負債	5,808	5,470
その他の非流動負債	1,219	1,319
非流動負債合計	12,714	12,834
負債合計	89,027	90,401
資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	4,975	5,150
自己株式	△2,657	△4,737
利益剰余金	264,261	270,031
その他の資本の構成要素	5,738	21,710
親会社の所有者に帰属する持分合計	277,017	296,855
非支配持分	24,433	28,727
資本合計	301,450	325,583
負債及び資本合計	**390,478**	**415,985**

連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	346,149	349,958
売上原価	△288,671	△295,716
売上総利益	57,478	54,242
販売費及び一般管理費	△32,581	△33,896
その他の収益	3,072	3,240
その他の費用	△1,227	△587
営業利益	26,742	22,998
金融収益	1,983	2,367
金融費用	△136	△117
持分法による投資利益	7,658	590
税引前利益	36,247	25,839
法人所得税費用	△8,164	△7,035
当期利益	28,082	18,803
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	20,741	12,416
非支配持分に帰属する当期利益	7,341	6,386
当期利益	28,082	18,803
1株当たり当期利益※		
基本的1株当たり当期利益(円)	152.89	92.56
希薄化後1株当たり当期利益(円)	–	–

※ 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しています。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	28,082	18,803
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,221	864
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	2,754	564
持分法適用会社に対する持分相当額	323	73
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,299	1,501
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,742	16,463
持分法適用会社に対する持分相当額	48	895
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,791	17,359
税引後その他の包括利益	12,091	18,860
当期包括利益	40,174	37,664
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	30,968	28,388
非支配持分に帰属する当期包括利益	9,206	9,275
当期包括利益合計	40,174	37,664

連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)　　(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高	4,700	5,171	△5	249,367	△4,487
当期包括利益					
当期利益				20,741	
その他の包括利益					10,226
当期包括利益合計	–	–	–	20,741	10,226
所有者との取引等					
配当				△5,847	
自己株式の取得			△2,943		
自己株式の処分		△291	291		
株式に基づく報酬取引		34			
子会社に対する所有者持分の変動		60			
非支配持分を伴う子会社の設立					
所有者との取引等合計	–	△196	△2,652	△5,847	–
期末残高	4,700	4,975	△2,657	264,261	5,738

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	254,745	19,806	274,552
当期包括利益			
当期利益	20,741	7,341	28,082
その他の包括利益	10,226	1,864	12,091
当期包括利益合計	30,968	9,206	40,174
所有者との取引等			
配当	△5,847	△4,463	△10,311
自己株式の取得	△2,943		△2,943
自己株式の処分	–		–
株式に基づく報酬取引	34		34
子会社に対する所有者持分の変動	60	△115	△55
非支配持分を伴う子会社の設立	–		–
所有者との取引等合計	△8,696	△4,579	△13,275
期末残高	277,017	24,433	301,450

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)　　(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高	4,700	4,975	△2,657	264,261	5,738
当期包括利益					
当期利益				12,416	
その他の包括利益					15,971
当期包括利益合計	–	–	–	12,416	15,971
所有者との取引等					
配当				△6,646	
自己株式の取得			△2,152		
自己株式の処分			73		
株式に基づく報酬取引		175			
子会社に対する所有者持分の変動					
非支配持分を伴う子会社の設立					
所有者との取引等合計	–	175	△2,079	△6,646	–
期末残高	4,700	5,150	△4,737	270,031	21,710

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	277,017	24,433	301,450
当期包括利益			
当期利益	12,416	6,386	18,803
その他の包括利益	15,971	2,888	18,860
当期包括利益合計	28,388	9,275	37,664
所有者との取引等			
配当	△6,646	△6,028	△12,675
自己株式の取得	△2,152		△2,152
自己株式の処分	73		73
株式に基づく報酬取引	175		175
子会社に対する所有者持分の変動	–		–
非支配持分を伴う子会社の設立	–	1,047	1,047
所有者との取引等合計	△8,550	△4,981	△13,531
期末残高	296,855	28,727	325,583

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日　至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日　至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	36,247	25,839
減価償却費及び償却費	11,440	11,033
減損損失	142	143
固定資産処分損益(△は益)	△166	△1,393
金融収益及び金融費用(△は益)	△1,083	△1,398
持分法による投資損益(△は益)	△7,658	△590
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△15,863	4,301
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	1,997	712
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,262	△6,339
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	6,192	△3,422
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△1,505	△1,036
引当金の増減額(△は減少)	402	△2,566
その他	3,117	988
小計	30,002	26,272
利息の受取額	892	1,011
配当金の受取額	894	1,531
利息の支払額	△133	△117
法人所得税等の支払額	△6,503	△8,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,151	20,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,495	△10,026
定期預金の払戻による収入	11,521	6,972
有形固定資産の取得による支出	△5,455	△13,777
有形固定資産の売却による収入	698	2,736
無形資産の取得による支出	△2,206	△1,858
資本性金融商品の取得による支出	△56	△1,196
資本性金融商品の売却による収入	0	0
貸付による支出	△121	△747
貸付金の回収による収入	214	710
子会社株式の取得による支出	△1,564	–
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△7,199	–
その他	△43	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,709	△17,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△75	–
リース負債の返済による支出	△1,754	△1,435
非支配持分からの払込による収入	–	623
自己株式の取得による支出	△2,597	△2,152
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	–	△7,870
配当金の支払額	△5,847	△6,657
非支配持分への配当金の支払額	△4,316	△6,145
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△55	–
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,647	△23,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,611	7,367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,406	△13,449
現金及び現金同等物の期首残高	149,628	153,034
現金及び現金同等物の期末残高	153,034	139,585

財務ハイライト

10年間業績サマリー

（単位：百万円）

	日本会計基準		IFRS							
連結会計年度	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上収益	359,331	457,053	422,317	458,732	425,794	479,490	412,072	359,682	346,149	349,958
売上原価	309,929	385,939	352,716	381,258	355,176	399,329	338,031	300,307	288,671	295,716
販売費及び一般管理費	25,182	31,979	33,768	39,414	35,755	37,418	36,521	33,531	32,581	33,896
営業利益	24,219	39,133	36,047	39,279	34,557	47,346	38,793	26,326	26,742	22,998
親会社の所有者に帰属する当期利益	15,741	23,900	22,585	23,528	19,622	30,115	25,750	15,064	20,741	12,416
基本的1株当たり当期利益(円)※	115.75	175.75	166.08	173.01	144.29	221.45	189.35	110.77	152.89	92.56
営業利益率(%)	6.7	8.6	8.5	8.6	8.1	9.9	9.4	7.3	7.7	6.6
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	14.1	17.4	12.8	12.1	9.6	13.4	10.5	5.9	7.8	4.3
資産合計税引前利益率(ROA)(%)	13.3	17.9	14.3	13.6	11.4	14.7	11.7	8.2	9.9	6.4
法定実効税率(%)	37.2	37.2	34.8	32.3	30.1	30.1	29.9	29.9	29.9	29.9
実質負担率(%)	28.6	28.7	31.2	27.8	29.9	22.7	25.0	29.7	22.5	27.2
為替レート(円/ドル)	83.1	100.2	109.9	120.1	108.4	110.8	110.9	108.7	106.1	112.4
為替レート(元/ドル)	12.6	15.9	17.7	18.9	16.1	16.7	16.5	15.6	15.7	17.5
設備投資額	11,377	19,960	19,754	17,064	11,199	8,640	7,412	7,619	6,686	14,466
減価償却費	7,332	8,628	7,860	9,314	9,036	9,676	9,778	10,225	9,616	9,204
研究開発費	11,221	11,635	12,900	13,168	12,382	11,986	12,709	12,374	12,533	11,930
会計年度末										
資産合計	207,700	264,635	296,858	303,948	322,202	351,944	358,265	341,820	390,478	415,985
有形固定資産	48,869	62,253	74,349	76,338	76,576	73,532	71,515	68,530	69,053	76,860
有利子負債	4,832	2,106	5,650	4,335	3,506	4,182	1,742	4,014	5,228	6,030
資本合計	137,523	170,714	216,502	219,092	230,989	259,924	277,424	274,552	301,450	325,583
株主資本	122,982	143,718	170,545	189,497	204,800	229,866	249,904	259,233	271,278	275,144
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,772	43,600	35,056	47,531	34,045	48,406	43,806	44,193	25,151	20,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,976	△18,233	△22,771	△25,299	△12,409	△12,742	△18,321	△5,366	△11,709	△17,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,304	△8,898	△11,231	△12,319	△14,214	△11,858	△16,390	△12,917	△14,647	△23,638
フリー・キャッシュ・フロー	12,796	25,367	12,285	22,232	21,636	35,664	25,485	38,827	13,442	2,822
連結セグメント別売上収益										
日本	93,862	104,895	85,899	92,071	91,830	93,552	92,856	75,134	78,866	82,698
米州	172,063	214,628	219,534	247,087	213,008	224,867	195,604	176,346	141,924	144,527
中国	71,911	104,063	91,057	96,513	94,990	121,266	89,187	82,729	117,652	115,236
アジア・欧州	50,207	67,811	58,727	59,257	59,825	76,041	66,822	51,967	34,021	34,202
海外売上収益	290,295	379,382	362,463	395,571	361,980	412,249	342,496	303,544	288,303	289,660
海外売上収益比率(%)	80.8	83.0	85.8	86.2	85.0	86.0	83.1	84.4	83.3	82.8
株式情報										
1株当たり配当額(円)※	17	27	30	33	35	40	42	43	45	54
連結株価収益率(PER)(倍)	11.6	8.9	9.8	7.6	10.4	9.5	8.4	11.5	10.8	14.9
連結配当性向(%)	14.7	15.4	18.1	19.1	24.3	18.1	22.2	38.8	29.4	58.3

ROE：当期純利益÷親会社所有者帰属持分（平均）
ROA：税引前利益÷資産合計（平均）

※ 2021年4月1日付で普通株式1株つき2株の割合をもって株式分割しています。
2013年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

非財務ハイライト

環境

環境会計

環境保全コスト(単体)

(単位:百万円)

		主な取り組みの内容	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
			投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、土壌汚染防止など	34	14	46	10	6	11	12	10	21	15
	地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊防止、そのほか環境保全	※1 748	116	※1 615	95	208	62	176	43	※2 561	71
	資源循環コスト	リサイクル、廃棄物処理・処分、節水活動	28	97	11	173	7	56	25	71	13	59
上・下流コスト		環境負荷の少ない製品、原材料の購入に伴い発生した費用	26	9	38	13	48	3	5	1	7	3
管理活動コスト		EMSの整備・運用コスト、環境測定費用、事業所内緑化・整備費用	29	38	24	63	62	82	15	60	48	46
研究開発コスト		製品の軽量化、VOC削減(脱塗装)、リサイクル可能材料開発などの環境影響度が高い新技術の研究開発	–	2,952	–	3,630	9	4,184	10	4,000	2	4,447
社会活動コスト		自然保護、緑化、景観保持などの環境対策	–	4	4	4	0	2	0	1	1	1
環境損傷対応コスト		土壌汚染の修復など	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計			865	3,230	738	3,988	339	4,399	243	4,186	652	4,642

(注) 1 上記の数値は、按分などの推計により把握した部分を含みます。
2 集計表の作成に当たっては、環境省より公表されているガイドライン、ガイドブックなどの環境会計に関する資料を参考にしています。
3 費用には、減価償却費は含みません。

※1 本社屋の新建屋建設関連費用。
※2 浜松工場の新建屋建設関連費用。

経済効果(単体)

(単位:千円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
有価物売却益	9,232	8,143	4,613	5,073	9,654
省エネルギーによる費用減	13,093	26,690	16,073	4,169	3,448
合計	22,325	34,833	20,686	9,242	13,102

物質効果(単体)

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
エネルギー使用量	GJ	204,701	205,251	166,002	154,488	161,867
水使用量	1,000m^3	87	77	81	62	51
CO_2排出量	t-CO_2	10,341	10,361	8,394	6,671	4,903
輸送によるCO_2排出量	t-CO_2	1,868	2,108	1,845	1,449	1,467
廃棄物総排出量	t	1,068	1,075	1,062	1,120	1,384
VOC排出量	t	34	50	28	16	18
PRTR排出量	t	4	0	0	0	0

非財務ハイライト

社会

社内研修会 開催関連データ(単体)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
人権・ダイバーシティ関連研修会(回)	9	8	8	7	8
社員1人当たりの研修時間(時間)	9.0	7.6	8.8	11.1	9.8
研修費(百万円)	76.6	70.0	84.4	21.6※	34.6※
社員1人当たりの研修費(円)	44,459	40,814	49,252	12,456※	19,634※

※ 2021年3月期以降は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修の延期や開催方法の見直しを行ったことで大きく減少しています。

社内研修会 受講者数(単体)

(単位:人)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
リスクアセスメント実務研修会※1	22	42	28	0※2	0※2
メンタルヘルス講習会	78	80	108	70※2	92※2

※1 社内対象者向け研修であり、2017年3月期より「特定化学物質に関するリスクアセスメント研修」を対象者向けに実施しています。
※2 2021年3月期以降は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、リスクアセスメント実務研修会の開催を中止しました。
同様の理由により、メンタルヘルス講習会も各事業所の感染リスクに応じて、開催回数の低減、中止、または開催方法の変更を行いました。

採用関連(単体)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
女性管理職比率(%)	2.15	1.90	2.30	2.61	2.87
障がい者雇用率(%) (注)法定雇用率2.3%	2.30	2.37	2.62	2.65	2.68
外国籍社員比率(%)	0.55	0.66	0.51	0.57	0.55
新卒採用者数(人)	52	50	54	47	48
新卒3年以内離職人数(人)	1	0	5	5	2
新卒3年以内離職率(%)	1.9	0.0	8.9	9.6	4.0
中途採用者比率※1 (%)	21.2	10.7	18.2	6.0	12.7
エンゲージメントスコア※2	(31.2)	(31.7)	(29.8)	(30.4)	42.1

※1 その年の正規雇用採用者に占める中途採用者の割合。
※2 2018~2021年3月期の()は満足度調査によるDI値。
2022年3月期より、株式会社リンクアンドモチベーションの提供するモチベーションクラウドによるスコア。

主な人事データ(各年度3月末現在/正規雇用のみ)(単体)

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
男女別社員数(人)	男性	1,543	1,531	1,524	1,551	1,573
	女性	180	185	191	187	190
	合計	1,723	1,716	1,715	1,738	1,763
平均勤続年数(年)	男性	16.0	16.3	16.6	17.2	17.8
	女性	15.1	15.1	15.0	15.8	16.2
	合計	15.9	16.2	16.5	17.1	17.6

非財務ハイライト

休暇・休職関連データ(単体)

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
有給休暇取得率(%)		96.6	98.3	99.6	96.6	99.4
半日休暇取得率(%)		64.2	56.7	58.4	58.4	65.7
産休取得者数(人)		8	8	3	6	11
育児休職取得者数(人)	男性	0	3	4	8	13
	女性	15	8	6	6	10
	合計	15	11	10	14	23
育児休職取得率(%)	男性	0	4	5	11	19
	女性	100	100	100	100	100
	全体	20	14	13	18	29
育児休職復職率(%)	男性	−	100	100	100	100
	女性	100	100	100	100	100
	全体	100	100	100	100	100
育児短時間勤務取得者数(人)	男性	1	1	2	2	2
	女性	12	8	17	15	15
	合計	13	9	19	17	17
介護休職取得者数(人)	男性	1	0	0	1	1
	女性	0	0	0	0	0
	合計	1	0	0	1	1

労働組合データ(単体)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
労働組合に所属している社員(人)	1,483	1,491	1,491	1,504	1,504
労働組合に所属している社員の割合※(%)	98	98	98	98	96

※ 管理職を除いて算定しています。

労働災害発生状況(単体)[連結]

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
死亡者数(人)	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]
不休災害 負傷者数(人)	10	4	2	4	4
休業災害 負傷者数(人)	2 [-]	1 [59]	2 [36]	0 [36]	1 [25]
度数率(%)	0.51 [-]	0.25 [1.49]	0.52 [0.99]	0.00 [1.03]	0.27 [0.75]
強度率(%)	0.00 [-]	0.00 [0.02]	0.01 [0.02]	0.00 [0.03]	0.01 [0.01]

度数率: 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。
強度率: 1,000延実労働時間当たりの延労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。ただし、当概況は休業1日以上からの労働災害に限定。

非財務ハイライト

社会貢献活動実施件数(連結)

(単位:件)

2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
258	277	285	188※	155※

※ 2021年3月期以降は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、社会貢献活動の中止や延期を行いました。

2022年3月期 社会貢献活動実施件数

(単位:件)

	日本(単体)	米州	中国	アジア・欧州	合計
経済支援	12	62	4	0	78
社会貢献活動	39	17	10	11	77
合計	51	79	14	11	155

社会貢献支出額(単体)

(単位:千円)

2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
46,768	50,019	41,824	17,303※1	282,063※2

※1 2021年3月期以降は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、社会貢献活動の中止や延期を行いました。
※2 2022年3月期は、硬式野球部の活動本拠地である鴻巣フラワースタジアム(埼玉県)の設備改修費を含んでいます。

業務活動改善実績(連結)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
TCサークル※1参加チーム数	466	489	483	—※2	334※3

※1 小集団による改善活動。一般的には「QC(品質管理)サークル」といわれるものであり、そのQC手法を活用し、問題解決や管理および改善ができる人材育成を目的とする活動です。
※2 2021年3月期は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施となりました。
※3 2022年3月期は、新型コロナウイルス感染拡大防止により、米州地域のみ未実施となったため、参加チーム数が減少しました。

株主・投資家の皆さまとの対話実績

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
株主総会 来場者数(人)	386	441	12※2	9※2	7※2
個人投資家向けイベント 参加者数(人)	573※1	88	264	0※3	0※3
IR・SR面談 社数実績(社)(スモールミーティング、電話会議含む)	254	229	168	355	266

※1 日経IR・個人投資家フェアに出展しました。
※2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来場抑制のアナウンスを実施しました。
※3 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、個人投資家向けイベントの開催を中止しました。

ガバナンス関連データ

(単位:件)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
反競争的な慣行に関する罰金・制裁金(連結)	0	0	0	0	0
汚職・贈収賄として認めた案件(連結)	0	0	0	0	0
政治献金件数(単体)	0	0	0	0	0

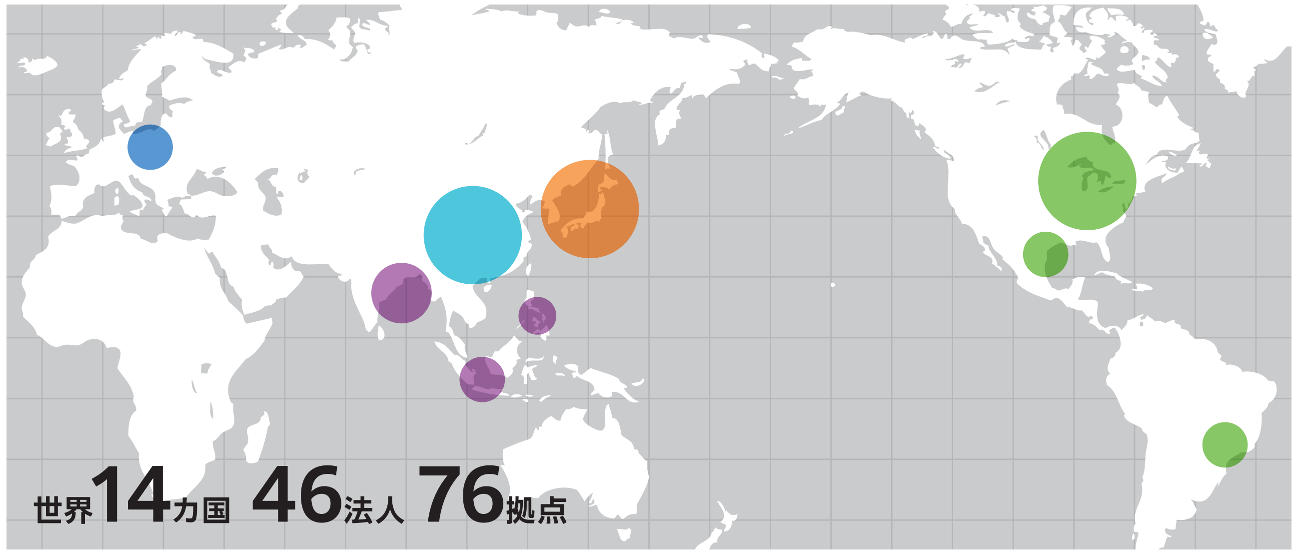
テイ・エス テックの製品群

主要な四輪車用製品

主要な二輪車用製品

主要なその他の製品

グローバルマップ



日本

- テイ・エス テック株式会社
- 九州テイ・エス株式会社
- サン化学工業株式会社
- 株式会社 テイ・エス ロジスティクス
- 総和産業株式会社
- 株式会社テック東栄
- 株式会社ホンダカーズ埼玉北
- 株式会社 テイエス・コーポレーション
- 株式会社C－PRESTO

アジア

- TS TECH TRIM PHILIPPINES, INC
- TS TECH BUSINESS SERVICES PHILIPPINES, INC
- PT. TS TECH INDONESIA
- TS TECH (THAILAND) CO.,LTD
- TS TECH ASIAN CO.,LTD
- TS TECH (KABINBURI) CO.,LTD.
- TS TECH SUN INDIA PRIVATE LIMITED
- TS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITED
- TS TECH (MANDAL) PRIVATE LIMITED
- TS TECH BANGLADESH LIMITED

欧州

- TS TECH Deutschland GmbH
- TS TECH Hungary Kft.
- TS TECH Poland Sp. z o.o.

米州

- TRI-CON INDUSTRIES, LTD.
- TS TRIM INDUSTRIES INC.
- TS TECH USA CORPORATION
- TS TECH AMERICAS, INC.
- TS TECH ALABAMA, LLC.
- TRIMOLD LLC
- TS TECH INDIANA, LLC
- TST NA TRIM, LLC.
- TSML INNOVATIONS, LLC
- TS TECH CANADA INC.
- TRIMONT MFG. INC.
- INDUSTRIAS TRI-CON DE MEXICO, S.A. DE C.V.
- TST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.
- TS DE SAN PEDRO INDUSTRIES, S. DE R.L. DE C.V.
- TS TECH DO BRASIL LTDA.
- TS TRIM BRASIL S/A

中国

- 広州提愛思汽車内飾系統有限公司
- 広州徳愛康紡績内飾製品有限公司
- 広州提愛思泰汽車内飾科技有限公司
- 広州広愛興汽車零部件有限公司
- 寧波提愛思汽車内飾有限公司
- 武漢提愛思全興汽車零部件有限公司
- 武漢総和汽車零部件有限公司
- TS TECH (HONG KONG) CO.,LTD.

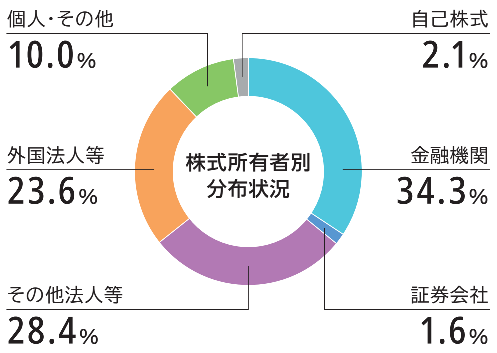
会社概要

会社概要 2022年3月末時点

商号	テイ・エス テック株式会社（英文表示：TS TECH CO.,LTD.）
設立	1960年12月5日
本社	〒351-0012　埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号
資本金	4,700百万円
代表取締役社長	保田 真成
事業内容	四輪車用シート、四輪車用内装品、二輪車用シート、二輪車用樹脂部品等の製造販売
社員数	連結 14,308名　単独 1,763名
決算期	3月31日
上場市場	東京証券取引所プライム市場
主要銀行	（株）三菱UFJ銀行、（株）三井住友銀行、（株）埼玉りそな銀行
主な取引先	本田技研工業（株）、（株）ホンダトレーディング、（株）ホンダアクセス、スズキ（株）、ヤマハ発動機（株）、カワサキモータース（株）、Volkswagen AG、SEAT S.A.、Harley-Davidson, Inc.、パラマウントベッド（株）
加盟団体	日本自動車部品工業会

株式情報 2022年3月末時点

発行可能株式総数	272,000,000 株
発行済株式総数	136,000,000 株
株主数	17,066 名



大株主	出資状況 持株数（千株）	出資状況 持株比率（%）
本田技研工業株式会社	30,720	23.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	13,802	10.4
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5,074	3.8
株式会社 SMBC 信託銀行（株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	4,398	3.3
住友生命保険相互会社（常任代理人株式会社日本カストディ銀行）	3,880	2.9
太陽生命保険株式会社	2,800	2.1
オカモト株式会社	2,752	2.1
三菱 UFJ 信託銀行株式会社（常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	2,720	2.0
株式会社三菱 UFJ 銀行	2,638	2.0
日本生命保険相互会社（常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	2,580	1.9

（注）1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 当社は、自己株式2,946,377株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は自己株式を控除 して計算しています。

外部評価・参加インデックス 2022年3月末時点 （JPX日経インデックス400のみ2022年8月末時点）

JPX-NIKKEI 400
2014年の公表開始時と定期入れ替えを含め、10回連続で選定

東洋経済新報社 CSR企業ランキング　200位／1,631社

東洋経済新報社 ESG企業ランキング　166位／1,631社

CDP気候変動レポート2021：日本版 “マネジメントレベル”にあたる「B」企業に選定

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
ESG評価の高い日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたIndexの構成銘柄に選定

「S&P Global Sustainability Awards 2022」において「Sustainability Yearbook Members」※1および「Industry Mover」※2に選定

※1「Sustainability Yearbook Members」：S&P Global社が評価するESGスコアが各業界上位15%以内にあたる企業に与えられる賞
※2「Industry Mover」：「Sustainability Yearbook Members」のうち、業界で最もスコアが向上した企業に与えられる賞

統合報告書レビュー

企業を取り巻く環境の大きな変化の中、企業の情報開示についても国際的に大きな動きがありました。2021年11月、企業のESG情報開示に関する国際的な統一基準を策定するための組織である国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）がIFRS Foundation（IFRS財団）の傘下で設立され、2022年末にはサステナビリティの国際的な開示基準の完成を目指す予定となっています。この動きの中で、統合報告についてもISSBの下での国際的な基準の整備がより一層進められることとなっています。特に上場企業においては価値創造につながるESG活動について分かりやすく魅力的なストーリーで語り、ステークホルダーに伝えることがますます求められてきています。

テイ・エス テック統合報告書2022では、「CO_2を直接排出する自動車の製造に関わる企業」という当事者意識の下、気候変動対応へ取り組む必然性とその熱量が伝わりました。例えば、価値創造プロセスにおいて厳選されたコアコンピタンスである技術力を活かし製品の軽量化やCO_2排出量低減を極限まで追求している他、日本の伝統的な「からくり」の機構を活用して作業を自動化し、省エネルギー化を図るなど独自の取り組みを行っています。このような独自の技術・発想の組み合わせにより持続的な環境負荷低減が可能な仕組みを示していることから、国際的な情報開示の要求に応えていく素地が整っていると言えるでしょう。

価値創造プロセスについて、自社のビジネスモデルの流れに即して改善が加えられており、開示の典型的な型から自社のスタイルの確立に向けて移行されているタイミングであると思います。「目指す姿」に向けてマテリアリティを特定していること、ビジネスモデルの構成について非常に難しい作業である情報の絞り込みを行い、分かりやすさを重視しようと試みた点を評価します。

一方、さらなる改善に向けては、情報絞り込みのさじ加減と、全体的なストーリーの「めりはり」がポイントになります。価値創造プロセスや各バリューチェーンのページでは、図や表形式で重要ポイントが列挙されており、情報間のつながりは読者に委ねられています。さらに丁寧な開示のためには、絞り込んだ情報についての記述説明があると良いでしょう。

全体的なストーリーとしては、「ありたい姿」を掘り下げ、グループが向かう方向性を読者であるステークホルダーと共有することが大切です。ステークホルダーは、明確な目的地（ビジョン）をイメージして安心することで初めて、目的地までの道筋（戦略）を理解できるようになります。「シートのみならず、キャビン全体をコーディネートし、新たな価値を提案できる企業」を目指す姿に掲げる上では、例えば、①ユーザーの求める最適な製品をどのように捉えているか、②「新たな車室内空間」とはどのようなものか、③安心・安全・快適を超えて「感動」を生み出すとはどういう体験なのか、などについて具体例を交えて読み手であるステークホルダーに伝え切ることが必要でしょう。

テイ・エス テックにはワクワクしてもらえる未来と、その未来を達成する人・技術・組織という強力な資本があります。情報の絞り込みと深掘り、思い描く明確なビジョンをステークホルダーと共有することでより独自のストーリーの完成度が高まることに期待しています。

RIDEAL株式会社　代表取締役
三代 まり子
統合報告エキスパート／カリフォルニア州公認会計士（CPA）

大手監査法人を経て独立（2011年）。独立後、2011年から2013年まで国際統合報告評議会（IIRC）へ派遣され、テクニカル・マネージャーとして国際統合報告フレームワークの開発に従事。これまで、電機、電子機器、製薬、非鉄金属、小売、住宅設備、輸送用機器、化学業界等の上場企業への統合報告コンサルティングを手がける。米国テキサス州立大学サンアントニオ校卒（会計学専攻）／早稲田大学大学院商学研究科修了（MBA）。株式会社ドラフト 社外監査役 2019年1月就任（現任）。埼玉大学経営財務論 講師（2020年度）。

VEGETABLE OIL INK

UD FONT by MORISAWA

2022年9月
Printed in Japan